

- 問1 国際的な環境問題とその原因物質に関する説明として、科学的なメカニズムに基づいた正しい記述を選びなさい。 (2020年 静岡県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. メタンは、大気中の水分と反応して硫酸に変化し、森林を枯らす原因となる酸性雨を引き起こす。 | 2. フロンガスは、地球温暖化の直接的な主原因であり、強い酸性を持つ雨を発生させる性質がある。 | 3. 二酸化炭素やメタンは、地表面からの熱を吸収して地表付近の気温を上昇させる原因となる。 | 4. 二酸化炭素は、北極や南極の上空にあるオゾン層を破壊し、地表に届く有害な紫外線を増加させる。 |
|---|---|---|--|
- 問2 発展途上国などで導入されている、貧困層の人々が自立して事業を始められるよう、無担保で小口の資金を貸し出し、収入を得る機会を提供する仕組みを何といいますか。 (2024年 青森県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|-------------|--------------|-------------|
| 1. インクルージョン | 2. マニファクチュア | 3. マイクロクレジット | 4. リージョナリズム |
|-------------|-------------|--------------|-------------|
- 問3 特定の作物の輸出に頼るモノカルチャー経済下の生産者が、国際価格の変動による困窮から抜け出すための解決策の一つとして、継続的かつ公正な取引を行う動きがあります。この取り組みが目指す背景として最も適切なものはどれですか。 (2022年 鳥根県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|--|-------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 特定の企業が独占的に市場を支配し、価格決定権を生産者から奪うため | 2. 生産者が適正な利益を得ることで、生活の安定や子供の教育機会の確保を図るため | 3. 短期間に大量の食料を輸入することで、消費地の物価を安定させるため | 4. 先進国が安価な労働力を独占的に確保し、農産物の輸入総額を抑制するため |
|-------------------------------------|--|-------------------------------------|---------------------------------------|
- 問4 日本は原油や天然ガスといったエネルギー資源の多くを海外からの輸入に依存しています。輸入が途絶えるリスクを抑え、エネルギー供給の安定を図るための対策として、最も適切な取り組みはどれですか。 (2023年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|-----------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 海外からの輸入を完全に停止し、すべてのエネルギーを国内産出のみでまかなう。 | 2. 資源価格の変動を抑えるため、国内でのエネルギー消費量を一律に制限する。 | 3. 特定の国との関係を深め、その一国のみから集中的に輸入を行う。 | 4. 特定の国への依存を下げ、輸入相手国を増やすことで供給源を多角化する。 |
|--|--|-----------------------------------|---------------------------------------|
- 問5 地球温暖化の主な原因とされる温室効果の仕組みについて、正しく説明したものはどれですか。 (2016年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. フロンガスが上空の層を破壊し、太陽からの強い紫外線を直接地表に届かせる仕組み。 | 2. 都市部の建物や舗装道路が熱を蓄え、周辺地域よりも気温が著しく高くなる仕組み | 3. 大気中の二酸化炭素などが、地表から放射される熱を吸収して大気を暖める仕組み。 | 4. 化石燃料の燃焼で発生した硫酸化物が雨に溶け、森林を枯らして保水力を低下させる仕組み。 |
|--|--|---|---|
- 問6 持続可能な社会を実現するための消費者の行動として、特定の認証マークがついた製品を優先的に購入する取り組みがあります。この仕組みが発展途上国の生産者に対してもたらす効果として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 三重県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---------------------------------------|--|
| 1. 先進国の優れた技術を無償で提供し、生産者が効率的に大量生産できるようにする | 2. 輸入の際に関税を免除することで、製品が市場でより安く販売されるようにする | 3. 適正な価格での継続的な取引を通じて、生産者の自立と環境保全を支援する | 4. 輸送距離を短縮することで、二酸化炭素の排出量を削減し、生産者の負担を減らす |
|--|---|---------------------------------------|--|
- 問7 日本の年間における食品廃棄物の総量は約739万トンであり、これは世界全体で行われている年間約480万トンの食料援助量を大きく上回っています。このような食料をめぐる国際的な状況と、そこから生じている課題について説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2025年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 食品廃棄物が増えることは、海外からの農産物輸入を抑制する効果があるため、日本の食料自給率を向上させる解決策として期待されている。 | 2. 先進国で大量の食品が廃棄される一方で、途上国などを中心に深刻な栄養不足に苦しむ人々が数多く存在しており、食料分配の不均衡が大きな課題となっている。 | 3. 廃棄された食品のほとんどはバイオ燃料として再利用されるため、廃棄に伴う温室効果ガスの排出や環境問題への懸念は解消されている。 | 4. 世界全体の食料援助量が食品廃棄物の量を上回っているため、国際的な食料不足の問題はすでに解決しており、現在は環境保護のみが課題となっている。 |
|---|--|---|--|
- 問8 発展途上国で作られた農作物などを購入する際、フェアトレード（公平貿易）の仕組みを取り入れる主な理由として最も適切なものを、次から選びなさい。 (2021年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. 関税を取り除くことで貿易額を最大化し、地球規模での市場競争を促すため。 | 2. 自国の農家を外国産の安い農産物との競争から守るために輸入制限を実施するため。 | 3. 先進国の企業が安い労働力を独占し、大量生産によるコスト削減を達成するため。 | 4. 途上国の生産者が不当に安く買い叩かれることを防ぎ、生活改善や経済的自立を支援するため。 |
|--|---|--|--|
- 問9 持続可能な社会の形成に向けて、環境の保全と開発の調和を図るための「環境アセスメント（環境影響評価）」の手続きとして、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 鹿児島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 開発によって公害が発生した後に、被害の状況を調査して原因企業に賠償を命じる。 | 2. 製品の生産から廃棄までの過程において、リサイクルが正しく行われているかを評価する。 | 3. 開発事業の実施前に、周辺環境への影響を調査・予測・評価し、住民の意見などを計画に反映させる。 | 4. 温室効果ガスの排出量を削減するため、国や自治体が工場に対して排出基準を定め、監視を行う。 |
|---|--|---|---|
- 問10 持続可能な社会の実現に向けて電気自動車（EV）の普及が進められる中、その基盤となるインフラの整備が求められています。2016年時点の統計によれば、急速充電器の設置箇所数は全国的に増加傾向にありますが、神奈川県などの都市部と徳島県などの地方を比較した際に見られる、現代社会の課題として最も適切なものはどれですか。 (2019年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--------------------------------------|
| 1. ガソリンスタンドの増加に合わせ、地方での設置数が都市部を大きく上回っている状況 | 2. 都市部で先行して整備が進む一方、都道府県間で設置数に大きな格差が生じている状況 | 3. 維持管理のコストを削減するため、全国的に設置箇所を減らし集約化を進めている状況 | 4. 全ての都道府県において、人口比に応じた均一な設置が完了している状況 |
|--|--|--|--------------------------------------|
- 問11 地球温暖化対策の一環として、交通部門における二酸化炭素の排出抑制が求められています。輸送量当たりの二酸化炭素排出量が、鉄道では自家用乗用車の約6分の1以下、バスでは約半分以下であるという事実に基づいた記述として、適切なものはどれですか。 (2021年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 自家用乗用車は1人あたりの排出量が最も少ないため、環境対策として自家用車の普及をさらに推進すべきである | 2. 排出量の多いバスを積極的に利用することは、二酸化炭素の排出を抑制する観点から誤った選択である | 3. 鉄道の利用が増えると1人あたりの二酸化炭素排出量が増加するため、鉄道の運行本数を減らす必要がある | 4. 公共交通機関への利用シフトは、輸送効率を高め、社会全体での二酸化炭素排出量の削減につながる |
|--|---|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 二酸化炭素やメタンは、地表面からの熱を吸収して地表付近の気温を上昇させる原因となる。	温室効果ガスである二酸化炭素やメタンは、熱を閉じ込める性質によって地球温暖化を引き起こします。これに対し、フロンガスは主に「オゾン層の破壊」の原因物質です。また、酸性雨は工場や自動車から排出される硫黄酸化物や窒素酸化物が原因であり、それぞれの環境問題と原因物質の関係を正確に区別することが重要です。
問2	答え 3 マイクロクレジット	この仕組みは、通常の銀行融資を受けることが難しい貧困層に対し、無担保で少額の資金を融資することで経済的な自立を支援するものです。バングラデシュのグラミン銀行などが有名な事例です。「リージョナリズム」は地域的な経済統合（地域主義）、「インクルージョン」は社会的包摂、「マニユファクチュア」は工場制手工業を指し、それぞれ意味が異なります。
問3	答え 2 生産者が適正な利益を得ることで、生活の安定や子供の教育機会の確保を図るため	モノカルチャー経済では国際価格の暴落が生産者の生活を直撃し、児童労働などの問題を引き起こす要因となります。適正な価格での継続的な取引は、生産者の収入を安定させ、生活水準の向上や持続可能な生産体制の構築を支援する役割を果たします。
問4	答え 4 特定の国への依存を下げ、輸入相手国を増やすことで供給源を多角化する。	日本は資源自給率が低く、エネルギー資源の調達を海外に大きく依存しているため、特定の国で紛争や政情不安が起こった場合に供給が不安定になるリスクを抱えています。このリスクを分散し、供給の安定を確保するためには、輸入相手国を増やして特定の国への依存度を低減させる「供給源の多角化」が極めて重要です。なお、現在の日本においてすべてのエネルギーを国内産出のみでまかなうことは現実的ではありません。
問5	答え 3 大気中の二酸化炭素などが、地表から放射される熱を吸収して大気を暖める仕組み。	産業革命以降、石炭や石油などの化石燃料を大量に消費するようになったことで、大気中の二酸化炭素濃度が急上昇しました。二酸化炭素には、地球が宇宙へ放出しようとする熱（赤外線）をキャッチして大気中にとどめる「温室効果」という性質があるため、その濃度が高まることで地球温暖化の直接的な原因となっています。他の選択肢は、オゾン層破壊、酸性雨、ヒートアイランド現象の説明です。
問6	答え 3 適正な価格での継続的な取引を通じて、生産者の自立と環境保全を支援する	消費者が認証ラベルのついた製品を選択することは、発展途上国の生産者に対して正当な対価を支払う意思表示になります。これにより、生産者は安定した収入を得て生活を改善することができ、また農薬の削減など環境に配慮した生産活動を継続することが可能になります。自由貿易による激しい価格競争から生産者を守る側面があります。
問7	答え 2 先進国で大量の食品が廃棄される一方で、途上国などを中心に深刻な栄養不足に苦しむ人々が数多く存在しており、食料分配の不均衡が大きな課題となっている。	日本の食品廃棄物量が世界の食料援助量を大幅に上回っているという事実は、食料資源が公平かつ効率的に分配されていない国際社会の現状を示しています。世界には十分な食べ物を得られず栄養不足に陥っている人々が多数存在する一方で、先進国では「食品ロス」が大量に発生しており、この南北間における食料格差の是正が国際的な重要課題となっています。また、食品の生産・輸送・廃棄の各過程で多大なエネルギーが消費されるため、環境問題とも深く関わっています。
問8	答え 4 途上国の生産者が不当に安く買い叩かれることを防ぎ、生活改善や経済的自立を支援するため。	従来の貿易では、発展途上国の生産者が弱い立場に置かれ、製品や原料が不当に安く買いたたかれることが問題となっていました。フェアトレードは、適正な価格で取引を続けることで、生産者の生活改善や経済的自立を支援することを目的としています。
問9	答え 3 開発事業の実施前に、周辺環境への影響を調査・予測・評価し、住民の意見などを計画に反映させる。	環境アセスメントの最大の特徴は、事業が始まる「前」に行われる予防的な措置である点にあります。専門的な調査・予測・評価の結果を公表し、一般住民や専門家から意見を聴くことで、より環境に配慮した開発計画へと修正していくプロセスが含まれます。これにより、開発と環境保全のバランスを保つことが目指されています。
問10	答え 2 都市部で先行して整備が進む一方、都道府県間で設置数に大きな格差が生じている状況	電気自動車の円滑な利用には、高速道路や公共施設などでの「急速充電器」の整備が不可欠です。しかし、国内の設置状況を詳しく見ると、需要が多い都市部（神奈川県など）では設置が進んでいるのに対し、地方（徳島県など）では設置数が少ないという実態があります。このように、次世代インフラの整備において「都道府県間の設置数の格差」が生じていることは、地域による利便性の差を生み、電気自動車の普及を妨げる要因となるため、その解消が重要な政策課題となっています。
問11	答え 4 公共交通機関への利用シフトは、輸送効率を高め、社会全体での二酸化炭素排出量の削減につながる	交通手段別の排出量データは、移動の効率性が環境に与える影響を示しています。自家用乗用車は個別の移動には便利ですが、輸送量当たりの二酸化炭素排出量が多いため、環境への負荷が相対的に高くなります。一方で、鉄道やバスなどの公共交通機関を活用することは、1人を運ぶために必要なエネルギーを抑え、結果として二酸化炭素の排出抑制に貢献するという因果関係があります。このような取り組みは、持続可能な社会を築くための重要な柱となっています。

- 問1 日本はドミニカ共和国において消化器疾患センターの整備を支援するなど、世界各地で国際貢献を行っている。このように、先進国の政府が開発途上国の経済・社会の発展や福祉の向上のために行う、資金や技術による協力を何というか。 (2023年 青森県公立入試 類似)
1. 政府開発援助 (ODA) 2. 南南協力 3. 非政府組織 (NGO) 4. 国連平和維持活動 (PKO)
- 問2 2016年時点の世界の二酸化炭素排出量の統計において、中国、アメリカ、インド、ロシア、日本などが主要な排出国として大きな割合を占めている状況がある。このような状況を背景に、1997年に日本で開催された会議で採択された内容について述べた文として、正しいものはどれか。 (2020年 三重県公立入試 類似)
1. 海洋汚染を防ぐため、廃棄物の海洋投棄を全面的に禁止する宣言を行った。 2. 酸性雨による森林被害を防ぐため、硫酸化合物の排出を禁止する国際法を制定した。 3. 地球温暖化の原因となる物質の排出削減を目指し、国際的な協力体制を構築した。 4. 砂漠化の進行を食い止めるため、発展途上国への資金援助を主要国に義務づけた。
- 問3 循環型社会形成推進基本法では、環境負荷を最小限にするために、廃棄物等の処理について優先順位が定められています。この優先順位において、最も最初に取り組むべきとされる行動として適切なものはどれですか。 (2016年 岐阜県公立入試 類似)
1. どうしても再利用できない廃棄物を焼却し、その熱をエネルギーとして活用する 2. 製品の製造や使用の段階で、ゴミの発生そのものを抑制する 3. 廃棄物を原材料として処理し、新しい製品の材料として利用する 4. 一度使用した製品を、形を変えずにそのままの形で繰り返し使う
- 問4 日本は原油や天然ガスといったエネルギー資源の多くを海外からの輸入に依存しています。輸入が途絶えるリスクを抑え、エネルギー供給の安定を図るための対策として、最も適切な取り組みはどれですか。 (2023年 大分県公立入試 類似)
1. 海外からの輸入を完全に停止し、すべてのエネルギーを国内産出のみでまかなう。 2. 特定の国への依存を下げ、輸入相手国を増やすことで供給源を多角化する。 3. 資源価格の変動を抑えるため、国内でのエネルギー消費量を一律に制限する。 4. 特定の国との関係を深め、その一国のみから集中的に輸入を行う。
- 問5 日本が国際的な環境対策の枠組みに基づいて掲げている数値目標において、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46パーセント削減し、さらに2050年までには排出量と森林などによる吸収量を等しくして「実質ゼロ」にするという計画があります。この「実質ゼロ」の状態を指す言葉を選びなさい。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
1. 持続可能な開発目標 (SDGs) 2. リサイクル運動 3. フェアトレード 4. カーボンニュートラル
- 問6 地球温暖化対策として2015年に採択されたパリ協定が、それ以前の枠組みである「京都議定書」と比較して大きく異なる点として、最も適切な説明はどれですか。 (2025年 宮城県公立入試 類似)
1. 二酸化炭素の排出量を削減する代わりに、森林面積を増やすことだけで目標を達成できるとしたこと 2. 先進国だけでなく、途上国を含むすべての参加国が温室効果ガスの削減目標を作成・提出すること 3. 排出削減の義務を負うのは日本とEU諸国のみとし、アメリカや中国を対象外としたこと 4. 削減目標を達成できなかった国に対して、国際連合が経済制裁を科すことが義務付けられたこと
- 問7 ある統計資料によると、寿命が12000時間の蛍光灯は、使用に伴う二酸化炭素排出量が288.7gに達します。これに対し、寿命が40000時間であるLED照明の環境性能について、具体的な数値の傾向を踏まえて説明したものとして適切なものを選びなさい。 (2022年 長野県公立入試 類似)
1. 二酸化炭素排出量は約112.1gであるが、非常に精密な機器であるため寿命は蛍光灯よりも短くなっている。 2. 二酸化炭素排出量は約288.7gと変わらないが、寿命が大幅に長いため資源の節約に貢献している。 3. 二酸化炭素排出量は約112.1gと蛍光灯の半分以下であり、寿命も3倍以上に延びている。 4. 寿命が長くなった分だけ消費電力が増加しており、二酸化炭素排出量は約400gまで増えている。
- 問8 1960年代から1970年代にかけての日本における公害への対応について、公害対策基本法の制定から環境庁（現在の環境省）の設置に至るまで、公害行政が強化された背景として最も適切な説明を選びなさい。 (2025年 群馬県公立入試 類似)
1. 地方自治体が独自の公害防止条例を制定することを禁止し、国の基準に統一して企業の経済活動を支援するため 2. 自然保護を目的として、国立公園内の開発行為を制限するための許可制度を全国的に一律化するため 3. 地球規模での温暖化問題が表面化し、国際的な枠組みに日本が参加するための専門機関が必要になったため 4. 深刻化する大気汚染などの問題に対し、それまで各省庁に分散していた行政を一本化し、総合的な対策を推進するため
- 問9 経済のグローバル化が進展する中で提唱されている「持続可能な社会」の考え方について、その内容を正しく説明しているものはどれですか。 (2018年 香川県公立入試 類似)
1. 経済成長を最優先事項とし、将来の世代が直面する環境問題の解決は後回しにすること。 2. 特定の国々の利益を追求し、世界全体の消費活動を最大限に活性化させること。 3. 将来の世代が幸福を享受できる能力を損なわない範囲で、現在の世代がニーズを満たすよう配慮すること。 4. 現在の豊かな生活を維持するために、利用可能な資源を現在の世代ですべて消費すること。
- 問10 日本において、天然資源の消費を抑制し、環境への負荷をできる限り低減させる「循環型社会」の形成が求められている背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2020年 香川県公立入試 類似)
1. 廃棄物の発生を抑え、限られた資源を効率的に再利用し続ける仕組みを作るため 2. 環境保護よりも経済効率を優先し、企業の廃棄コストを削減するため 3. 大量生産・大量消費・大量廃棄を前提とした経済活動を継続するため 4. すべての廃棄物を焼却処分すること、最終処分場の不足問題を完全に解消するため
- 問11 日本の国際協力の一環として、機械を使わず竹や鉄管などの身近な素材と人力のみで深い井戸を掘削する「上総掘り（かずさぼり）」という技術が現地の人々に伝えられることがあります。このように、あえて高度な動力を使わない手法を伝える主な目的は何ですか。 (2025年 栃木県公立入試 類似)
1. 化石燃料の消費を増やし、先進国のエネルギー産業を現地で活性化させるため。 2. 大規模なダム開発が行われるまでの間、一時的に水を確保するための応急処置として活用するため。 3. 特別な動力や高度な部品を必要とせず、現地の素材を活用して住民が持続的に水資源を確保できるようにするため。 4. 現地の安価な労働力を永続的に確保し、先進国の多国籍企業が進出しやすい環境を整えるため。

答え合わせ・解説

問1	答え 1 政府開発援助（ODA）	先進国の「政府」が主体となって、開発途上国の発展のために行う資金や技術の協力は、Official Development Assistance（ODA）と呼ばれる。選択肢にある非政府組織（NGO）は「民間」の立場で行う活動であり、国連平和維持活動（PKO）は国連が紛争地域の平和維持のために行う活動であるため、それぞれの定義の違いを明確にしておく必要がある。
問2	答え 3 地球温暖化の原因となる物質の排出削減を目指し、国際的な協力体制を構築した。	二酸化炭素の排出量は、工業化が進んだ国や人口の多い国で多くなる傾向があります。1997年の京都議定書では、これらの主要排出国を含む国際社会が協力して温暖化対策に取り組む重要性が示され、具体的な削減目標が設定されました。
問3	答え 2 製品の製造や使用の段階で、ゴミの発生そのものを抑制する	循環型社会を作るための優先順位は、1.発生抑制（リデュース）、2.再使用（リユース）、3.再生利用（リサイクル）の順とされています。リサイクルには加工や輸送のためのエネルギーが必要となるため、まずはゴミそのものを出不さない「リデュース」が最も環境負荷が低い活動として重視されています。
問4	答え 2 特定の国への依存を下げ、輸入相手国を増やすことで供給源を多角化する。	日本は資源自給率が低く、エネルギー資源の調達を海外に大きく依存しているため、特定の国で紛争や政情不安が起こった場合に供給が不安定になるリスクを抱えています。このリスクを分散し、供給の安定を確保するためには、輸入相手国を増やして特定の国への依存度を低減させる「供給源の多角化」が極めて重要です。なお、現在の日本においてすべてのエネルギーを国内産出のみでまかなうことは現実的ではありません。
問5	答え 4 カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出をどうしても避けられない分について、植林や森林管理による吸収、または技術的な除去によって差し引きゼロにすることを指します。地球温暖化を防ぐために気温上昇を一定以下に抑えるには、社会全体でこの状態を実現することが不可欠であると考えられており、日本を含む多くの国が2050年までの達成を目標としています。
問6	答え 2 先進国だけでなく、途上国を含むすべての参加国が温室効果ガスの削減目標を作成・提出すること	京都議定書では主に先進国にのみ排出削減の義務が課されていましたが、パリ協定では、歴史上初めて、途上国を含むすべての締約国が自ら削減目標を立てて取り組むという画期的な仕組みが導入されました。
問7	答え 3 二酸化炭素排出量は約112.1gと蛍光灯の半分以上であり、寿命も3倍以上に延びている。	提示された数値の比較から、LED照明は蛍光灯と比較して二酸化炭素排出量を半分以下の112.1gにまで削減できていることがわかります。さらに、寿命についても蛍光灯の12000時間に対して40000時間と非常に長く、交換の手間や廃棄物の削減という面でも優れた環境性能を持っています。このように、技術革新による「省エネ」と「資源の有効活用」の両立が図られています。
問8	答え 4 深刻化する大気汚染などの問題に対し、それまで各省庁に分散していた行政を一本化し、総合的な対策を推進するため	高度経済成長期の日本では、厚生省や通商産業省など、複数の省庁にまたがって公害行政が行われていたため、迅速かつ総合的な対応が困難でした。これを解消し、国民の健康被害を最小限に抑えるための強力な行政組織として、1971年に環境庁（現在の環境省）が設置されました。これは公害問題が極めて深刻な社会問題であったことを示しています。
問9	答え 3 将来の世代が幸福を享受できる能力を損なわない範囲で、現在の世代がニーズを満たすよう配慮すること。	持続可能な社会は、将来の世代の可能性を奪わないことが大前提となります。これは、環境破壊や気候変動を抑え、資源を使いすぎないようなライフスタイルや社会システムへと転換することを目指すものであり、現代の国際社会における共通の指針となっています。SDGs（持続可能な開発目標）などの国際的な取り組みの根底にある思想です。
問10	答え 1 廃棄物の発生を抑え、限られた資源を効率的に再利用し続ける仕組みを作るため	従来の社会システムでは、資源を大量に消費し、大量の廃棄物を生み出すことが問題となっていました。持続可能な社会を実現するためには、リデュースによってゴミを減らし、リサイクルによって資源を循環させることで、地球環境の保全と経済活動を両立させる「循環型社会」への転換が必要です。
問11	答え 3 特別な動力や高度な部品を必要とせず、現地の素材を活用して住民が持続的に水資源を確保できるようにするため。	「上総掘り」は日本の伝統的な技術であり、現地で入手可能な竹などを活用できる点が最大の特徴です。途上国支援において、自国で維持・管理できない高度な機械を導入するよりも、現地の住民が自らの手でメンテナンスし、継続して利用できる技術（適正技術）を伝えることが、真の自立支援につながります。

問1 環境負荷を減らすための取り組みのうち、プラスチック製のストローの使用を抑えることで「廃棄物の発生そのものを抑制する」ことと、使用済みのペットボトルを分別回収して「新たな製品の原料として再利用する」ことを指す用語の組み合わせとして、最も適切なものはどれですか。
(2020年 香川県公立入試 類似)

1. 前者がリサイクル、後者がリユース
2. 前者がリユース、後者がリデュース
3. 前者がリデュース、後者がリサイクル
4. 前者がリデュース、後者がリユース

問2 不要になった電子機器から金などの資源を取り出す「リサイクル」の取り組みに関連して、日本の資源問題や環境対策の説明として正しいものはどれですか。
(2023年 滋賀県公立入試 類似)

1. 小型家電からの資源回収はコストがかかりすぎるため、現在はすべて一般ごみとして焼却処分することが推奨されている。
2. 資源の不足を解消するため、古い電子機器はすべて海外へ輸出し、現地で埋め立て処分することが法律で義務付けられている。
3. 携帯電話などの小型家電には多くの有用な金属が含まれており、これらを再利用することで資源の有効活用が進められている。
4. 金やレアメタルは自然界で無限に生成されるため、リサイクルよりも安価な海外からの輸入を拡大し続けることが推奨されている。

問3 国際貿易における「フェアトレード」が重視される背景として、現在の世界が抱える課題を説明したものとして最も適切なものはどれですか。
(2024年 神奈川県公立入試 類似)

1. 先進国の企業による安価な買い叩きが、途上国における児童労働や貧困の固定化を招いていること
2. 自然環境の保全を目的として、観光客を制限しながら地域の魅力を伝える必要があること
3. 低所得者が無担保で小口の融資を受けられる金融システムが不足していること
4. 特定の農産物の輸出に依存しすぎて、国際価格の変動により国の経済が不安定になること

問4 1960年代から2010年代にかけての大気汚染物質の濃度と、都内から富士山が見えた日数の記録を分析すると、1970年代に二酸化硫黄の濃度が急激に低下し、1990年代後半には極めて低い水準で安定していることがわかります。これと同時期に富士山が見える日数が増加傾向にある理由として、最も適切なものはどれですか。
(2022年 東京都公立入試 類似)

1. 二酸化炭素の排出量が増加し、地球温暖化によって空気が乾燥したため
2. 高度経済成長期の進展により、重化学工業の工場が都心部に集中したため
3. 石油危機の発生により、工場の操業が完全に停止し大気汚染がなくなったため
4. 公害対策基本法の制定や排出規制などの法整備により、大気環境の改善が進んだため

問5 循環型社会を形成するための取り組みである3R（スリーアール）のうち、製品の製造や輸送の段階で、使う資源の量を抑えたり、ごみとなるものを減らしたりすることで、廃棄物の発生そのものを抑制する取り組みを何といいますか。
(2018年 群馬県公立入試 類似)

1. リユース
2. リデュース
3. リカバー
4. リサイクル

問6 開発途上国で作られたコーヒーやカカオなどの原料や製品を、一時的な援助ではなく、適正な価格で継続的に購入する取り組みを何といいますか。現地の生産者の生活改善や自立を支援し、国際貢献につながる仕組みの名称を答えなさい。
(2018年 熊本県公立入試 類似)

1. 保護貿易
2. フェアトレード（公正な貿易）
3. 垂直分業
4. 自由貿易

問7 持続可能な社会の実現に向けた取り組みの背景にある考え方について、説明として正しいものはどれですか。
(2019年 奈良県公立入試 類似)

1. 地球温暖化を完全に防ぐために、現代の利便性をすべて放棄して、産業革命以前の自然環境に戻すことを目指す考え方
2. 資源の枯渇を避けるため、人口が急増している特定の地域の経済成長のみを厳しく制限する考え方
3. 現代の生活の質を維持するためであれば、将来の世代が使うはずの資源を一時的に消費し尽くしてもよいとする考え方
4. 将来の世代の幸福と、現代の生活の質の維持・向上の両立を目指す考え方

問8 循環型社会形成推進基本法において定められている、廃棄物などの処理に関する優先順位として、最も優先されるべき行動はどれですか。
(2018年 兵庫県公立入試 類似)

1. どうしても再利用できない廃棄物を燃やし、その熱をエネルギーとして利用する「熱回収」
2. 使用済みの部品やボトルをそのままの形で使い直す「リユース」
3. 製品の製造過程でゴミの発生を抑える「リデュース」
4. 廃棄物を一度資源に戻してから、新たな製品の材料にする「リサイクル」

問9 発展途上国で生産されたコーヒーやカカオなどの農産物は、国際的な価格変動や不利な取引条件により、生産者が十分な利益を得られず貧困から抜け出せない原因となることがあります。こうした課題を解決するために、消費者の立場から、生産者が生活を維持し自立できるよう、農産物や製品を適正な価格で継続的に買い取る取り組みを何といいますか。
(2019年 秋田県公立入試 類似)

1. セーフティネット
2. モノカルチャー
3. バイオマス
4. フェアトレード（公正取引）

問10 2015年の国際連合総会で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）」は、深刻化する地球規模の課題を解決し、持続可能な社会を実現することを目的としています。この目標が達成の期限として掲げている年はいつですか。
(2024年 新潟県公立入試 類似)

1. 2050年
2. 2045年
3. 2030年
4. 2025年

問11 「循環型社会形成推進基本法」で示されている、資源を効率的に循環させ環境負荷を減らすための優先順位として、最も適切な説明を次の中から選びなさい。
(2021年 島根県公立入試 類似)

1. 環境権を憲法に明記することを最優先し、国民が裁判を通じて良好な環境を求める権利を保障する。
2. 再生利用（リサイクル）を最優先し、最新の技術を用いてすべての廃棄物を工業原料として活用する。
3. 廃棄物の発生抑制（リデュース）を最優先し、次に再使用（リユース）、その次に再生利用（リサイクル）を行う。
4. 公害の原因となる物質の排出規制を最優先し、違反した企業に対して罰則を科すことで環境を保全する。

問12 2005年に発効した京都議定書において、削減の対象とされた「温室効果ガス」の説明として、最も適切なものはどれですか。
(2019年 千葉県公立入試 類似)

1. 化石燃料の燃焼によって発生し、大気中に熱を蓄えて地球全体の気温を上昇させる二酸化炭素などの物質
2. オゾン層を破壊し、地表に届く紫外線を増加させるフロンガスなどの物質
3. 森林火災や砂漠化の原因となる、大気中の酸素濃度を急激に低下させる特定の気体
4. 工場から排出され、土壌や水質を汚染して人体に深刻な被害を及ぼすメチル水銀などの物質

答え合わせ・解説

問1	答え 3 前者がリデュース、後者がリサイクル	ゴミの発生自体を抑える取り組みはリデュース（Reduce）と呼ばれ、使い捨て製品の使用抑制などがこれに該当します。一方、廃棄物を一度資源に戻してから再び製品化することはリサイクル（Recycle）と呼ばれます。これらに、一度使ったものをそのままの形で繰り返し使うリユース（Reuse）を加えた「3R」は、循環型社会を形成するための重要な指針となっています。
問2	答え 3 携帯電話などの小型家電には多くの有用な金属が含まれており、これらを再利用することで資源の有効活用が進められている。	日本は多くの鉱物資源を海外からの輸入に頼っていますが、都市鉱山と呼ばれる廃棄物の中には膨大な量の有用金属が眠っています。小型家電リサイクル法などの制度を通じて、携帯電話やパソコンなどを適切に回収・処理することで、金などの高価な金属を再び産業活動に利用する仕組みが整えられています。これは、資源を輸入に頼り続ける「輸入拡大」とは異なる、国内での自律的な資源確保の手段となります。
問3	答え 1 先進国の企業による安価な買い叩きが、途上国における児童労働や貧困の固定化を招いていること	自由な市場競争の中では、交渉力の強い先進国の企業が極端に安い価格を要求することがあります。その結果、途上国の生産者は生活が成り立たず、児童労働などの劣悪な労働環境を強いられるという構造的問題が生じます。フェアトレードは、こうした不公正な取引を是正し、持続可能な社会を目指すものです。
問4	答え 4 公害対策基本法の制定や排出規制などの法整備により、大気環境の改善が進んだため	1960年代の高度経済成長期には二酸化硫黄による大気汚染が深刻化し、健康被害や視程の悪化を招きました。しかし、1967年の公害対策基本法の制定や、工場への脱硫装置の設置義務化といった厳しい排出規制が行われた結果、1970年代以降に大気中の汚染物質が減少し、東京都心から遠方の富士山が見える日数が回復・増加しました。
問5	答え 2 リデュース	廃棄物をごみとして出す前に、その量自体を減らす「発生抑制」の考え方を指します。3R（リデュース、リユース、リサイクル）の中でも、環境への負荷を減らすために最も優先すべき取り組みとされています。
問6	答え 2 フェアトレード（公正な貿易）	開発途上国の生産者は、国際価格の変動や不当に安い賃金によって、懸命に働いても貧困から抜け出せないという課題を抱えることがあります。この仕組みは、消費者が適正な価格で商品を購入し続けることで、生産者の持続的な生活向上と自立を支えることを目的としています。単なる寄付ではなく、対等な貿易の形をとる点が特徴です。
問7	答え 4 将来の世代の幸福と、現代の生活の質の維持・向上の両立を目指す考え方	持続可能な社会は、1987年の「環境と開発に関する世界委員会」の報告書で提唱された「持続可能な開発（サステナブル・ディベロップメント）」という概念に基づいています。これは、環境保全と経済開発を対立するものとして捉えるのではなく、地球の有限な資源を大切に使いながら、将来にわたってすべての人々が豊かさを享受し続けられる仕組みを作ろうとする国際的な基本理念です。
問8	答え 3 製品の製造過程でゴミの発生を抑える「リデュース」	循環型社会形成推進基本法では、環境への負荷を最小限にするための優先順位が決められています。最も優先されるのはゴミそのものを出不さない「発生抑制（リデュース）」であり、次にそのまま使う「再使用（リユース）」、その次に原材料として使う「再生利用（リサイクル）」と続きます。リサイクルは重要ですが、それよりもまず「ゴミを減らす」ことが最優先とされている点がポイントです。
問9	答え 4 フェアトレード（公正取引）	開発途上国の生産者が経済的に自立するためには、一時的な援助ではなく、生産活動に対する正当な対価が支払われることが不可欠です。この取り組みは、児童労働の防止や環境保護といった社会的な課題解決にも直結しており、持続可能な開発目標（SDGs）を達成するための重要な手段の一つとして位置づけられています。
問10	答え 3 2030年	国際連合で採択されたこの目標は、2016年から2030年までの15年間で達成すべき17の大きな目標と169のターゲットから構成されています。「誰一人取り残さない」という理念のもと、環境保護、経済成長、社会的平等の実現を目指しています。
問11	答え 3 廃棄物の発生抑制（リデュース）を最優先し、次に再使用（リユース）、その次に再生利用（リサイクル）を行う。	循環型社会を構築するためには、まずゴミそのものを出不さない「リデュース」が最も重要視されています。次に、一度使ったものをそのままの形で使う「リユース」、そしてどうしても廃棄物となるものを資源として再利用する「リサイクル」という優先順位がこの法律で定められています。単にリサイクルを進めるだけでなく、社会全体で資源の投入量を減らすことが持続可能な社会の鍵となります。
問12	答え 1 化石燃料の燃焼によって発生し、大気中に熱を蓄えて地球全体の気温を上昇させる二酸化炭素などの物質	石炭や石油といった化石燃料を消費することで発生する二酸化炭素は、赤外線を吸収して大気の温度を上げる性質があります。この「温室効果」を持つガスの濃度が高まることで地球温暖化が進行するため、京都議定書ではその排出削減が大きな課題となりました。

- 問1 日本の国際協力の一環として、機械を使わず竹や鉄管などの身近な素材と人力のみで深い井戸を掘削する「上総掘り（かずさばり）」という技術が現地の人々に伝えられることがあります。このように、あえて高度な動力を使わない手法を伝える主な目的は何ですか。（2025年 栃木県公立入試 類似）
- 化石燃料の消費を増やし、先進国のエネルギー産業を現地で活性化させるため。
 - 特別な動力や高度な部品を必要とせず、現地の素材を活用して住民が持続的に水資源を確保できるようにするため。
 - 大規模なダム開発が行われるまでの間、一時的に水を確保するための応急処置として活用するため。
 - 現地の安価な労働力を持続的に確保し、先進国の多国籍企業が進出しやすい環境を整えるため。
- 問2 地球温暖化対策の歴史において、先進工業国全体で温室効果ガスの排出量を1990年比で5.2パーセント削減することを目標とした合意の性質として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 岐阜県公立入試 類似）
- 先進国に対してのみ、法的拘束力のある具体的な数値目標を義務づけた。
 - 先進国だけでなく、開発途上国も含めたすべての国に削減目標を義務づけた。
 - 環境権を基本的人権の一つとして位置づけ、各国に憲法改正を促した。
 - 経済発展を優先するため、数値目標を持たない自主的な努力目標とした。
- 問3 環境問題を解決するための個人の取り組みには、ごみの量を減らすこと、壊れたものを修理して繰り返し使うこと、資源として再生利用することの三つの柱があります。これらの活動を通じて実現を目指すべき社会のあり方として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 岡山県公立入試 類似）
- 海外からの資源輸入を完全に停止し、国内にある既存の製品のみで生活する社会
 - 新製品の買い替えを促進することで、廃棄物処理施設の稼働率を高める社会
 - 経済成長を最優先し、資源の使用量に関わらず消費を拡大し続ける社会
 - 限られた資源を大切にすることで、廃棄物の抑制と再利用を徹底する社会
- 問4 バイオマス燃料が、石炭や石油といった化石燃料と比べて、環境問題の解決に有効であるとされる理由として正しいものはどれか。（2024年 神奈川県公立入試 類似）
- 燃焼させた際に、温室効果ガスである二酸化炭素を全く排出しないという性質を持っているから
 - 原料となる植物が成長過程で光合成により二酸化炭素を吸収するため、大気中の温室効果ガスの増加を抑制できるから
 - 地中深くの限られた資源を採掘する必要がなく、廃棄物の再利用によって低コストで大量生産が可能だから
 - 酸性雨の原因となる物質を含まないため、排気ガスを浄化するための大規模な設備が不要になるから
- 問5 国際協力の形の一つである「フェアトレード（公正貿易）」が求められる背景とその目的について、最も適切な説明はどれですか。（2020年 滋賀県公立入試 類似）
- 先進国の経済的利益を最優先するため、開発途上国の製品に高い関税をかけて輸入を制限すること。
 - 世界貿易機関（WTO）の主導により、あらゆる国々の間での関税を撤廃し、自由な競争を促すこと。
 - 開発途上国の食料不足を解消するため、先進国で余った農産物を無償で大量に提供し続けること。
 - 開発途上国の生産者が安定した生活を送り自立できるよう、農産物などを適正な価格で継続的に買い取ること。
- 問6 政府が推奨する地球温暖化対策の国民運動において、低炭素社会の実現に向けた賢い選択（チョイス）が呼びかけられています。家庭部門における排出量増加という背景を踏まえ、節電や省エネが必要とされる理由を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 福岡県公立入試 類似）
- 日本のエネルギー自給率は非常に高く、節電は温暖化対策よりも資源保護が主目的だから
 - 電化製品の普及やライフスタイルの変化により、家庭でのエネルギー消費量が増大しているから
 - 家庭で節電を行わないと、近隣地域で酸性雨が発生する直接的な原因となるから
 - 太陽光や風力などの再生可能エネルギーは、家庭の電力としては活用できない仕組みだから
- 問7 1990年から2015年にかけての世界の二酸化炭素排出量の推移を分析すると、ある国々のグループは排出量が減少または横ばいであるのに対し、もう一方のグループは排出量が急激に増加し、途中で前者の排出量を追い越しています。この排出量が減少または横ばいとなっている、歴史的に二酸化炭素を多く排出してきた国々のグループが、1997年の京都議定書で課された役割として適切なものはどれですか。（2024年 石川県公立入試 類似）
- 発展途上国からの製品輸入を制限し、自国内の工業生産を維持する義務
 - 2015年までにすべての化石燃料の使用を禁止し、自然エネルギーへ転換する義務
 - 二酸化炭素の排出枠を新興工業経済地域へ無償で譲渡する義務
 - 温室効果ガスの排出量を1990年の水準から一定の割合で削減する義務
- 問8 2030年を期限とする17の目標（SDGs）が、それ以前の国際目標であるミレニアム開発目標（MDGs）と比較して大きく異なる点として、最も適切な説明はどれですか。（2022年 和歌山県公立入試 類似）
- 発展途上国における貧困削減だけでなく、先進国を含むすべての国が取り組むべき普遍的な目標となった点
 - 国家間の合意ではなく、民間のボランティア団体のみが実施の責任を持つ仕組みになった点
 - 目標の数を2030までに達成可能な数として、以前の半分以上の項目に絞り込んだ点
 - 環境保護のみを唯一の目的とし、経済成長を止めて自然環境を回復させることに特化した点
- 問9 かつて開催された国際的なスポーツ大会において、市民が提供した小型家電から回収された金属を使用してメダルが作られたプロジェクトがありました。このような活動が行われる主な背景として最も適切なものはどれですか。（2023年 滋賀県公立入試 類似）
- 海底にある未知の資源を採掘する技術が未熟であり、開発が禁止されているから。
 - 限られた資源を有効活用し、環境負荷を抑えた持続可能な社会を目指すため。
 - 海外からの輸入を一切停止し、すべての工業製品を国内資源のみで作るため。
 - 日本国内の陸地には金属資源が全く存在しないため、廃棄物に頼るしかないから。
- 問10 観光客の過度な集中による交通渋滞や環境悪化といったオーバートーリズムの問題を、情報の分散や仕組みの工夫によって解決しようとする取り組みとして、適切なものはどれですか。（2026年 千葉県公立入試 類似）
- 観光客による騒音やゴミ問題を解決するために、観光エリア全域に高い塀を設置し、物理的に地域住民の居住区と観光ルートを完全に隔離する
 - 特定の時間帯や場所に観光客が集中しないよう、リアルタイムで混雑状況を発信し、周辺の空いているスポットへの周遊を促すことで、地域全体の負担を平準化する
 - 観光地の魅力を宣伝する広告を一切廃止し、インターネット上からその地域の情報を削除することで、観光客が自発的に来なくなるまで放置する
 - 環境破壊を食い止めるための対策費用をすべて地域住民の税金で賄うこととし、観光客には一切の負担を求めないことで、観光客の満足度を最大化させる

答え合わせ・解説

問1	答え 2 特別な動力や高度な部品を必要とせず、現地の素材を活用して住民が持続的に水資源を確保できるようにするため。	「上総掘り」は日本の伝統的な技術であり、現地で入手可能な竹などを活用できる点が最大の特徴です。途上国支援において、自国で維持・管理できない高度な機械を導入するよりも、現地の住民が自らの手でメンテナンスし、継続して利用できる技術（適正技術）を伝えることが、真の自立支援につながります。
問2	答え 1 先進国に対してのみ、法的拘束力のある具体的な数値目標を義務づけた。	京都議定書では、地球温暖化に対する歴史的な責任があると考えられた先進国に対し、1990年を基準とした具体的な削減数値（日本は6%、アメリカは7%、EUは8%など）が割り当てられました。開発途上国には削減義務が課されなかったことが、後のアメリカの離脱や、すべての国が参加する「パリ協定」への移行につながる背景となりました。
問3	答え 4 限られた資源を大切にするために、廃棄物の抑制と再利用を徹底する社会	リデュース（抑制）、リユース（再使用）、リサイクル（再資源化）の3Rを推進する主な目的は、資源を大切に使い、将来世代にわたって持続可能な環境を維持することにあります。このような社会の形成は、公民分野における「持続可能な社会の形成」の重要な要素です。
問4	答え 2 原料となる植物が成長過程で光合成により二酸化炭素を吸収するため、大気中の温室効果ガスの増加を抑制できるから	バイオマス燃料は燃焼時に二酸化炭素を排出しますが、その二酸化炭素はもともと植物が成長する際に大気中から吸収したものです。このため、大気中の二酸化炭素の総量を増やすことにならないという特徴があり、石油や石炭などの化石燃料に代わる再生可能エネルギーとして期待されています。
問5	答え 4 開発途上国の生産者が安定した生活を送り自立できるよう、農産物などを適正な価格で継続的に買い取ること。	通常の貿易では、市場価格の暴落や買い手側が強い立場を利用して不当に安い価格で取引されることがあり、生産者が貧困から抜け出せない要因となっています。フェアトレードは、正当な報酬を支払うことで生産現場の環境改善や児童労働の防止、環境保全などを支援する役割を果たしています。
問6	答え 2 電化製品の普及やライフスタイルの変化により、家庭でのエネルギー消費量が增大しているから	現代の生活では、多くの便利な家電製品が普及し、個々の世帯が消費する電力エネルギーが増える傾向にあります。産業界での省エネが進む一方で、家庭部門の排出量が課題となっているのは、こうした生活様式の変化が主な背景です。そのため、個人の意識的な節電行動が、社会全体の二酸化炭素排出量を抑制する鍵となります。
問7	答え 4 温室効果ガスの排出量を1990年の水準から一定の割合で削減する義務	産業革命以降、経済や工業を高度に発達させてきた先進国は、長年にわたり大量の二酸化炭素を排出して地球温暖化に大きな影響を与えてきました。この歴史的責任を重く見て、1997年に採択された京都議定書では、先進国に対して温室効果ガスの排出削減義務が課されました。統計で先進国の排出量が横ばいや減少傾向にあるのは、こうした国際的な枠組みに基づく削減努力や、省エネ技術の向上、産業構造の変化が背景にあります。
問8	答え 1 発展途上国における貧困削減だけでなく、先進国を含むすべての国が取り組むべき普遍的な目標となった点	SDGsは、2000年に策定されたミレニアム開発目標（MDGs）が主に途上国の課題解決に重点を置いていたのに対し、現代の地球規模の課題はすべての国に関係するという認識に基づいています。そのため、格差の是正、働きがい、気候変動への対策など、先進国内部でも解決が必要な課題が数多く含まれているのが特徴です。
問9	答え 2 限られた資源を有効活用し、環境負荷を抑えた持続可能な社会を目指すため。	携帯電話やパソコンから資源を回収するプロジェクトは、単なる材料調達だけでなく、リサイクルへの意識を高める目的があります。金などの貴重な資源を再利用することは、自然界からの過度な採掘を抑制し、廃棄物を減らすことにつながります。これは「持続可能な開発目標（SDGs）」にも通じる、資源循環型社会を構築するための重要な取り組みです。
問10	答え 2 特定の時間帯や場所に観光客が集中しないよう、リアルタイムで混雑状況を発信し、周辺の空いているスポットへの周遊を促すことで、地域全体の負担を平準化する	オーバーツーリズムの具体的な対策としては、ICT（情報通信技術）を活用した混雑状況の可視化や、観光ルートの分散化などが挙げられます。これにより、特定の地点への負荷を軽減し、観光体験の質を維持しながら、住民生活への悪影響を最小限に抑えることが可能になります。これは限られた資源を有効に活用する「効率」の考え方に基づいた取り組みです。

- 問1 環境アセスメント（環境影響評価）の制度について、その仕組みや目的を説明した文として最も適切なものはどれですか。（2016年 長崎県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 開発事業が完了した後に、周辺住民に対して健康被害や騒音の有無を調査し、被害があれば補償を行う仕組み。 | 2. 自然環境を保護するために、国立公園内でのあらゆる建築物の建設を全面的に禁止し、開発を制限する仕組み。 | 3. 事業者が大規模な開発を計画する段階で、事前に周辺の自然環境への影響を予測し、その結果を公開して住民などの意見を反映させる仕組み。 | 4. 製品の製造から廃棄までの過程において、リサイクルが容易な素材が使用されているかどうかを国が事前に審査する仕組み。 |
|---|---|---|---|
- 問2 大規模な開発事業を行う際、その事業が自然環境や生活環境にどのような影響を及ぼすかを、着工前に調査・予測・評価する制度があります。この制度において、評価の結果を公表し、住民の意見を聴くことで環境保全に配慮した計画を作り上げる仕組みを何といいますか。（2023年 奈良県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|---------------------|---------------|
| 1. 排出量取引 | 2. 環境基本法 | 3. 環境アセスメント（環境影響評価） | 4. ナショナル・トラスト |
|----------|----------|---------------------|---------------|
- 問3 1960年代から1970年代にかけての日本における公害への対応について、公害対策基本法の制定から環境庁（現在の環境省）の設置に至るまで、公害行政が強化された背景として最も適切な説明を選びなさい。（2025年 群馬県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 地方自治体が独自の公害防止条例を制定することを禁止し、国の基準に統一して企業の経済活動を支援するため | 2. 地球規模での温暖化問題が表面化し、国際的な枠組みに日本が参加するための専門機関が必要になったため | 3. 自然保護を目的として、国立公園内の開発行為を制限するための許可制度を全国的に一律化するため | 4. 深刻化する大気汚染などの問題に対し、それまで各省庁に分散していた行政を一本化し、総合的な対策を推進するため |
|---|---|--|--|
- 問4 2015年に採択された「パリ協定」の内容や特徴を説明した文として、正しいものはどれですか。（2022年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 1997年に採択された、世界で初めて温室効果ガスの削減を義務づけた枠組みである。 | 2. 先進国のみ温室効果ガスの削減義務を課し、途上国の経済発展を優先させる枠組みである。 | 3. 世界の平均気温の上昇を、2020年の時点と比べて5度以内に抑えることを最終目標としている。 | 4. 先進国だけでなく、発展途上国を含むすべての国が温室効果ガスの削減に取り組む枠組みである。 |
|---|--|--|---|
- 問5 1992年にブラジルのリオデジャネイロで開催された地球サミット（環境と開発に関する国際連合会議）の成果を受け、翌年の1993年に日本で制定された法律はどれか。（2020年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|----------|----------|------------|
| 1. 大気汚染防止法 | 2. 自然公園法 | 3. 環境基本法 | 4. 公害対策基本法 |
|------------|----------|----------|------------|
- 問6 地球温暖化対策の歴史において、先進工業国全体で温室効果ガスの排出量を1990年比で5.2パーセント削減することを目標とした合意の性質として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--|
| 1. 経済発展を優先するため、数値目標を持たない自主的な努力目標とした。 | 2. 先進国に対してのみ、法的拘束力のある具体的な数値目標を義務づけた。 | 3. 環境権を基本的人権の一つとして位置づけ、各国に憲法改正を促した。 | 4. 先進国だけでなく、開発途上国も含めたすべての国に削減目標を義務づけた。 |
|--------------------------------------|--------------------------------------|-------------------------------------|--|
- 問7 1960年代の高度経済成長期には、激化した公害を防止するために「公害対策基本法」が制定されました。しかし、1990年代に入ると地球温暖化や廃棄物の増加といった地球規模の課題への対応が急務となり、1993年にそれまでの法律を統合・発展させる形で新たな法律が制定されました。この法律の名称と目的として正しいものはどれですか。（2016年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. オゾン層の保護を目的とし、フロンガスの排出規制を国際的に定めたウィーン条約 | 2. 大規模な開発事業が環境に与える影響を事前に調査することを義務付けた環境影響評価法 | 3. 公害病の被害者を迅速に救済し、健康被害を補償することを主目的とした公害健康被害補償法 | 4. 公害対策だけでなく地球環境保全や循環型社会の形成を目的とした環境基本法 |
|--|---|---|--|
- 問8 日本の二国間援助において、インドやバングラデシュ、スリランカなどの南アジア諸国は主要な支援対象となっています。近年、道路や鉄道などの大規模なインフラ整備のために多額の資金を低利で貸し付ける支援が行われていますが、過度な借り入れによって相手国が返済困難な状況に陥ることが国際的な問題となっています。この問題を指す言葉として、最も適切なものはどれですか。（2024年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|------------|------------|---------|
| 1. 技術協力 | 2. 持続可能な開発 | 3. デフレーション | 4. 債務の罫 |
|---------|------------|------------|---------|
- 問9 食品ロス削減のために、消費者が期限の迫った商品を優先して購入する際、指標となる「賞味期限」という言葉の説明として、正しいものはどれですか。（2020年 岡山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 食品添加物の使用量について、国が定めた安全基準を維持するために設定された法的な廃棄期限 | 2. お弁当や生菓子など、品質が急速に劣化しやすい食品において、安全に食べることができる期限 | 3. その食品が国内のどの地域で生産されたかを明確にし、消費者が安心して購入できる期限 | 4. スナック菓子や缶詰など、比較的傷みにくい食品において、おいしく食べることができる期限 |
|--|--|---|---|
- 問10 石油、石炭、天然ガスのように、太古の生物の死骸が長い年月をかけて変化し、地下に埋蔵されているエネルギー資源を総称して何といいますか。これらは発電などに広く利用されていますが、資源の量に限りがあることや地球温暖化の原因になることが課題となっています。（2018年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|------------|--------------|----------|
| 1. 化石燃料 | 2. 地熱エネルギー | 3. 再生可能エネルギー | 4. バイオ燃料 |
|---------|------------|--------------|----------|
- 問11 国際社会においてフェアトレードの重要性が高まっている背景として、途上国の生産現場で生じている課題と、この仕組みが目指す解決策の説明として正しいものはどれですか。（2026年 愛媛県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 先進国の企業が途上国に工場を建設し、現地の安価な労働力を活用して生産コストを最小限に抑える。 | 2. 途上国の工業化を急速に進めるため、農産物の生産をやめて製造業へ転換するための資金を供与する。 | 3. 特定の国からの輸入を制限することで、国際市場における製品の希少価値を高め、価格のつり上げを図る。 | 4. 市場価格の暴落により生産者が困窮するのを防ぐため、最低買い取り価格を設定して生産者の生活を安定させる。 |
|---|---|---|--|
- 問12 開発途上国の経済的自立を目指すための国際的な経済活動について述べた文として、最も適切なものを選択してください。（2018年 福島県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 輸入制限や高い関税をかけることで自国の産業を保護し、開発途上国からの安価な製品流入を阻止する。 | 2. 情報の真偽を正しく判断し、大量の情報のなかから必要な情報を選択して活用する能力を向上させる。 | 3. 先進国の消費者が製品を適正な価格で継続的に購入することで、開発途上国の生産者の生活向上を支援する。 | 4. 年齢や国籍、障害の有無に関わらず、すべての人が利用しやすいように製品や施設の設計を工夫する。 |
|--|---|--|---|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 事業者が大規模な開発を計画する段階で、事前に周辺の自然環境への影響を予測し、その結果を公開して住民などの意見を反映させる仕組み。	環境アセスメントの最大の特徴は「事前調査」である点です。公害や環境破壊が起こってから対処するのではなく、あらかじめ自然環境への負荷を最小限に抑えるよう計画を練り直したり、代替案を検討したりするために行われます。また、その過程で調査結果を一般に公開し、住民や専門家の意見を求めるプロセスも含まれています。
問2	答え 3 環境アセスメント（環境影響評価）	この制度は、道路建設やダム開発などの大きな事業が環境に与えるダメージを最小限にするために導入されています。事業が始まってから対策を立てる「事後報告」ではなく、あらかじめ影響を「予測」し、住民の声を反映させることで、より持続可能な計画へと修正していく点に大きな特徴があります。
問3	答え 4 深刻化する大気汚染などの問題に対し、それまで各省庁に分散していた行政を一本化し、総合的な対策を推進するため	高度経済成長期の日本では、厚生省や通商産業省など、複数の省庁にまたがって公害行政が行われていたため、迅速かつ総合的な対応が困難でした。これを解消し、国民の健康被害を最小限に抑えるための強力な行政組織として、1971年に環境庁（現在の環境省）が設置されました。これは公害問題が極めて深刻な社会問題であったことを示しています。
問4	答え 4 先進国だけでなく、発展途上国を含むすべての国が温室効果ガスの削減に取り組む仕組みである。	パリ協定の最大の特徴は、京都議定書とは異なり、先進国と途上国の区別なくすべての参加国が温室効果ガスの削減目標を作成・提出し、対策を講じる点にあります。また、気温上昇の目標値は産業革命前と比較して「2度より十分低く保つ」こと、さらに「1.5度以内に抑える努力をする」ことが合意されています。これは、気候変動が全人類共通の課題であるという認識に基づいています。
問5	答え 3 環境基本法	1992年の地球サミットでは「持続可能な開発」という理念が提唱され、世界的に環境保全の機運が高まりました。日本はこの国際的な流れを受け、それまでの公害対策中心の法体系を改め、翌1993年に環境基本法を制定しました。これにより、国、地方公共団体、事業者、国民が協力して環境保全に取り組む姿勢が明確化されました。
問6	答え 2 先進国に対してのみ、法的拘束力のある具体的な数値目標を義務づけた。	京都議定書では、地球温暖化に対する歴史的な責任があると考えられた先進国に対し、1990年を基準とした具体的な削減数値（日本は6%、アメリカは7%、EUは8%など）が割り当てられました。開発途上国には削減義務が課されなかったことが、後のアメリカの離脱や、すべての国が参加する「パリ協定」への移行につながる背景となりました。
問7	答え 4 公害対策だけでなく地球環境保全や循環型社会の形成を目的とした環境基本法	1967年に制定された公害対策基本法は、主に国内の産業活動に伴う公害の防止を目的としていました。しかし、1992年の地球サミット（環境と開発に関する国連会議）などの国際的な動きを受け、日本でも地球規模の環境保全や持続可能な社会づくりを目指す必要が生じました。これを受けて1993年に環境基本法が制定され、従来の公害対策に加えて、資源の循環や自然環境の保護、地球環境問題への対応が国家の基本方針として位置づけられました。
問8	答え 4 債務の罫	インフラ整備などのために行われる有償資金協力は、多額の資金を低金利で貸し付けるものですが、相手国の経済状況に見合わない過度な貸し付けは、将来的な返済の大きな負担となります。返済が滞ることで、相手国の港湾などの重要な施設が事実上、貸し手側の管理下に置かれるような事態も発生しており、これを「債務の罫」と呼び、国際社会の健全な発展を阻害する要因として警戒されています。
問9	答え 4 スナック菓子や缶詰など、比較的傷みにくい食品において、おいしく食べることができる期限	「賞味期限」は比較的品質が安定している食品に表示されるもので、その期限を過ぎててもすぐに食べられなくなるわけではありません。一方で、お弁当など傷みやすい食品には「消費期限」が使われます。これらを混同せず、特に賞味期限が近いものを積極的に選ぶことは、無駄な廃棄を抑制する消費者としての重要な役割（エンカル消費）の一つです。
問10	答え 1 化石燃料	石炭、石油、天然ガスは、地中に埋まった動植物の遺骸が変化したものであるため、化石燃料と呼ばれます。これらは燃焼時に二酸化炭素を排出するため地球温暖化の主な原因となるほか、地下の埋蔵量に限りがある「枯渇性資源」であるため、持続可能な社会の実現に向けて利用のあり方が議論されています。
問11	答え 4 市場価格の暴落により生産者が困窮するのを防ぐため、最低買い取り価格を設定して生産者の生活を安定させる。	途上国の農産物などは国際価格の変動を受けやすく、価格が急落すると生産者はコスト割れを起こして生活が破綻してしまいます。フェアトレードでは、市場価格が下がった場合でも維持される「最低買い取り価格」を保証したり、地域の発展のための奨励金（プレミアム）を支払ったりすることで、生産者が将来を見通した計画的な生活や生産活動を行えるようにしています。
問12	答え 3 先進国の消費者が製品を適正な価格で継続的に購入することで、開発途上国の生産者の生活向上を支援する。	開発途上国の農産物などが、先進国の市場において不当に安く取引されることを防ぐ取り組みについて述べています。これは「フェアトレード」の基本的な考え方であり、単なる一時的な援助ではなく、公正なビジネスを通じて現地の経済的自立を促すことが背景にあります。他の選択肢にはユニバーサルデザインやメディアリテラシーの説明が含まれていますが、国際経済における生産者支援の文脈には当てはまりません。

問1	1960年代以降、先進工業国と発展途上国の経済格差である「南北問題」が注目されましたが、近年では、産油国や新興工業経済地域（NIES）などの急成長した途上国と、依然として貧困から抜け出せない後発開発途上国との間で、経済的な格差が拡大しています。このような発展途上国相互の間で生じている経済格差を何と呼びますか。（2017年 茨城県公立入試 類似）			
	1. デジタル・デバイド	2. グローバル化	3. 南南問題	4. 南北問題
問2	太陽光、風力、地熱、バイオマスといった、自然界に存在し、一度利用しても比較的短期間に再生が可能で、繰り返し利用することができるエネルギーの総称を何というか。（2019年 千葉県公立入試 類似）			
	1. 太陽光や地熱などの再生可能エネルギー	2. ウランなどを燃料とする原子力エネルギー	3. 石油や石炭などの化石燃料	4. 天然ガスを主な成分とする都市エネルギー
問3	企業の責任や消費者の生活習慣が問われる中、資源を循環させる具体的な活動が普及しています。空になった洗剤の容器を捨てずに中身を詰め替えて再度利用したり、不用品をフリーマーケットやリサイクルショップで他人に譲ったりする活動に共通する、3Rの考え方はどれですか。（2017年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. バイオマス	2. リデュース	3. リサイクル	4. リユース
問4	再生可能エネルギーの導入を推進することは、環境保護だけでなく日本のエネルギー安全保障の観点からも重要視されています。太陽光や風力を利用した発電に関する資料において、「利点」として挙げられる特徴として適切なものはどれですか。（2020年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 自然の力を利用するため資源が枯渇する心配がなく、エネルギー源を国内で確保できる。	2. 大規模なダムや燃焼施設を必要としないため、都市部の狭い土地でも効率よく発電できる。	3. エネルギーの密度が非常に高いため、小さな設備で都市全体の電力をまかなうことができる。	4. 海外からの資源輸入価格の変動に合わせて、発電量を柔軟に調整することが容易である。
問5	貧困や環境破壊、紛争といった課題に対し、国家単位の防衛だけでなく一人一人の生命や生活を守り、安心できる社会を目指す考え方を何といいますか。（2026年 岩手県公立入試 類似）			
	1. 地方自治の尊重	2. 企業の社会的責任	3. 人間の安全保障	4. 主権の確立
問6	非政府組織（NGO）などが開発途上国で実施している、貧しい人々が自立して事業を始められるよう、担保なしで少額の資金を貸し出し、収入を得る機会を提供する金融支援の仕組みを何といいますか。（2023年 福島県公立入試 類似）			
	1. ワークシェアリング	2. フェアトレード	3. マイクロクレジット	4. 政府開発援助（ODA）
問7	地球環境問題への対策において、「将来の世代が必要とするものを損なうことなく、現代の世代の要求も満たす」という、環境保護と経済発展を両立させようとする考え方を何といいますか。（2017年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 高度経済成長	2. グローバル化社会	3. 循環型社会	4. 持続可能な開発（社会）
問8	政治分野や企業の管理職における男女間の差について、性別による差別や偏見をなくし、相互理解を深めることが重要であると指摘されています。このような背景のもと、持続可能な開発目標（SDGs）の目標5として掲げられているものはどれですか。（2023年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. ジェンダー平等を実現しよう	2. 働きがいも経済成長も	3. 平和と公正をすべての人に	4. 人や国の不平等をなくそう
問9	1950年代半ばから1970年代にかけて、日本のエネルギー消費の構造は劇的に変化しました。国内の木材消費の内訳を見ると、1955年頃には大きな割合を占めていた薪や炭などの「燃料」としての利用が、1970年以降には大幅に低くなっています。これと同じ時期に、九州の筑豊地域などで盛んだった石炭産業が衰退し、エネルギーの主役が石油へと交代した動きを何と呼びますか。（2024年 長野県公立入試 類似）			
	1. 技術革新	2. 産業革命	3. エネルギー革命	4. 情報革命
問10	発展途上国で生産されるコーヒーやカカオなどの農産物において、生産者が労働に見合った十分な利益を得られず、貧困が深刻化する課題があります。こうした生産者の生活を守り、自立を促すために、現地の製品を適正な価格で継続的に取引する仕組みを何といいますか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 保護貿易	2. フェアトレード	3. 経済連携協定（EPA）	4. 自由貿易
問11	琵琶湖などの湖辺に広がるヨシの群落は、地域の環境を守るために条例などで保護されています。このような植物群落が、水辺の環境保全において果たしている役割として最も適切なものはどれですか。（2026年 兵庫県公立入試 類似）			
	1. 水中の窒素やリンを吸収して水を浄化し、魚などの生物に生息場所を提供すること	2. 湖の水を急速に蒸発させることで湿地を乾燥させ、農地への転用を助けること	3. 二酸化炭素を排出することで周辺の気温を上げ、熱帯性の植物を育てること	4. 光合成を抑制することで水温の上昇を防ぎ、外来種の繁殖を完全に止めること
問12	旅客の輸送量あたりの二酸化炭素排出量を比較した際、自家用乗用車が1人1kmあたり約130gであるのに対し、鉄道は約20g、バスは約60gと、公共交通機関の排出量が少ないことがわかります。このような実態を踏まえ、環境負荷を軽減するために推奨される行動として最も適切なものはどれですか。（2021年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 自家用乗用車の利用を控え、鉄道やバスなどの公共交通機関の利用を促進し、二酸化炭素の排出量を抑制する	2. バスや鉄道は自家用乗用車よりも二酸化炭素排出量が多いため、都市部での公共交通機関の利用を制限する	3. 交通手段の選択は環境問題に影響を及ぼさないため、個人の利便性のみを優先して移動手段を決定する	4. 鉄道は1人あたりの排出量が非常に少ないため、鉄道網を廃止してすべて自家用乗用車での移動に切り替える
問13	脱炭素社会の実現に向けて導入拡大が求められている、太陽光や風力、水力など、自然界から得られ、発電時に二酸化炭素を排出しないエネルギー源を総称して何といいますか。（2022年 長野県公立入試 類似）			
	1. 火力エネルギー	2. 化石燃料	3. 再生可能エネルギー	4. 原子力エネルギー

答え合わせ・解説

問1	答え 3 南南問題	発展途上国はかつて一括りに「南」の国々とされていましたが、石油などの資源を持つ国や工業化に成功した国が経済成長を遂げた一方で、成長が遅れた国々との間に新たな格差が生まれました。これを「北」と「南」の対比になぞらえ、途上国同士の格差として表現した言葉です。
問2	答え 1 太陽光や地熱などの再生可能エネルギー	地球温暖化の原因となる二酸化炭素の排出が極めて少なく、資源の枯渇の心配がないエネルギーを指す。持続可能な社会の実現（SDGs）において、石油や石炭といった有限な資源に代わる主要なエネルギー源として、世界中で導入が進められている。
問3	答え 4 リユース	一度使用された製品を、廃棄せずにそのままの形で繰り返し使うことが「リユース」の特徴です。これに対し、製品を一度砕いたり溶かしたりして、別の製品の原材料として再利用することは「リサイクル」と呼ばれます。詰め替え容器の利用や中古品の活用は、エネルギーをかけて再生する前段階の「そのまま使う」取り組みであるため、リユースに該当します。
問4	答え 1 自然の力を利用するため資源が枯渇する心配がなく、エネルギー源を国内で確保できる。	太陽光や風力は自然界に絶えず存在するエネルギーを利用するため、一度設備を整えれば資源がなくなる心配がない「枯渇しないエネルギー」です。エネルギー資源の多くを海外からの輸入に頼っている日本にとって、国内の自然環境を利用してエネルギーを自給できることは、エネルギーの安定供給（エネルギー安全保障）の面で大きなメリットとなります。
問5	答え 3 人間の安全保障	貧困や環境問題、感染症などの地球的規模の脅威から、一人一人の人間の生命や生活を守り、個人の尊厳を尊ぶ考え方を「人間の安全保障」といいます。国連などを中心に国際協力の新たな指針として推進されています。
問6	答え 3 マイクロクレジット	貧しい人々が商売や農業を始めるための元手となる少額の資金を、無担保で貸し出す仕組みをマイクロクレジットと呼びます。単なる一時的な食料や物資の寄付とは異なり、借り手が自らの事業で収入を得て、借りたお金を返済していくプロセスを通じて、持続的な経済的自立を促すことが大きな目的です。バングラデシュのグラミン銀行による取り組みがその代表例として知られています。
問7	答え 4 持続可能な開発（社会）	1980年代に国際的な委員会で提唱された概念で、現在の豊かさを追求するだけでなく、未来の人々が利用する資源や環境を使い果たさないように配慮することを指します。環境と資源を守りながら、社会全体を発展させていくという視点が重要視されています。選択肢にある「循環型社会」は廃棄物の削減やリサイクルに特化した仕組みを指すため、より広い概念である「持続可能」という言葉が適切です。
問8	答え 1 ジェンダー平等を実現しよう	SDGsの目標5は、性別によるあらゆる差別を撤廃し、女性や女兒の能力を強化（エンパワメント）することを目指しています。特に政治分野や意思決定を行う管理職において男女間の差がある現状を解消し、誰もが平等に社会参画できる環境を整えることが求められています。
問9	答え 3 エネルギー革命	1960年代を中心に、エネルギー資源の主力が石炭から石油へと大きく転換したことをエネルギー革命と呼びます。この時期、高度経済成長に伴い家庭用の燃料も木材（薪・炭）からガスや灯油へと変化したため、木材の消費内訳において燃料材の占める割合が激減しました。
問10	答え 2 フェアトレード	発展途上国の生産者は、国際価格の変動や不利な取引条件により、生活に十分な収益を得られないケースが少なくありません。これに対し、消費者が適正な価格で継続的に購入することで、生産者の労働環境の改善や教育、環境保護を支援しようとする取り組みをフェアトレード（公正な貿易）と呼びます。
問11	答え 1 水中の窒素やリンを吸収して水を浄化し、魚などの生物に生息場所を提供すること	ヨシなどの湿生植物は、成長の過程で水中のプランクトンの増殖を招く窒素やリンを吸収するため、水質の浄化に大きく貢献しています。また、その複雑な根元や茎の間は、魚の産卵場所や隠れ家、鳥類の営巣地となるなど、多様な生物が共生する生態系を支える重要な基盤となっています。
問12	答え 1 自家用乗用車の利用を控え、鉄道やバスなどの公共交通機関の利用を促進し、二酸化炭素の排出量を抑制する	輸送手段によって、1人を運ぶ際に排出される二酸化炭素の量には大きな差があります。統計によると、一度に多くの人を運ぶことができる鉄道やバスは、自家用乗用車と比較して1人あたりの二酸化炭素排出量が大幅に抑えられています。そのため、移動手段を自家用車から公共交通機関へ転換することは、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出抑制において非常に有効な対策となります。
問13	答え 3 再生可能エネルギー	地球温暖化の主な原因とされる温室効果ガスの排出を抑えるため、太陽光や風、水、地熱といった自然界に常に存在する資源を活用する動きが世界的に加速しています。これらは一度利用しても比較的短期間で再生されるため、石油や石炭などの有限な地下資源とは異なる持続可能なエネルギー源として位置づけられています。

- 問1 開発途上国で生産されたコーヒーやカカオなどの農産物を、生産者の生活を支えるための「適正な価格」で継続的に取引する仕組みを何といいますか。青と緑の背景に人物が手を挙げているようなシルエットが描かれたラベルが商品に付されることもある、この仕組みの名称として適切なものを選びなさい。（2020年 滋賀県公立入試 類似）
- | | | | |
|------------|-----------|---------|---------|
| 1. フェアトレード | 2. 経済連携協定 | 3. 自由貿易 | 4. 保護貿易 |
|------------|-----------|---------|---------|
- 問2 発展途上国の所得が低い人々を対象に、自立して事業を始めるための資金を、担保なしに少額で貸し出す金融の仕組みを何といいますか。（2023年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|----------------|--------------|------------|
| 1. マイクロクレジット | 2. 政府開発援助（ODA） | 3. ワークシェアリング | 4. フェアトレード |
|--------------|----------------|--------------|------------|
- 問3 1997年に採択された京都議定書において定められた、地球温暖化を防止するための国際的なルールの特徴として、最も適切な説明はどれかを選びなさい。（2019年 大分県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 二酸化炭素の排出を全面的に禁止し、世界全体で化石燃料の使用を停止することを決定した。 | 2. 経済成長を優先させるため、発展途上国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。 | 3. これまでの排出責任を考慮し、先進国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。 | 4. 先進国と発展途上国の区別なく、すべての国に対して一律の数値目標を義務付けた。 |
|---|---|--|---|
- 問4 日本における環境関連の法律は、その時代の社会課題に合わせて整備されてきました。高度経済成長期の公害問題、地球規模の環境問題、そして資源循環への関心の高まりという歴史的背景を踏まえた、制定された年代の古い順として正しいものはどれですか。（2022年 山口県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 1. 循環型社会形成推進基本法 → 公害対策基本法 → 環境基本法 | 2. 公害対策基本法 → 循環型社会形成推進基本法 → 環境基本法 | 3. 環境基本法 → 公害対策基本法 → 循環型社会形成推進基本法 | 4. 公害対策基本法 → 環境基本法 → 循環型社会形成推進基本法 |
|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
- 問5 国際社会における発展途上国への支援体制について、政府開発援助（ODA）と非政府組織（NGO）の関係を説明したものとして、正しいものはどれですか。（2026年 神奈川県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|--|--|
| 1. ODAはアフリカ諸国を支援対象から除外しているため、NGOのみがアフリカでの人道支援を担っている。 | 2. 近年、日本を含む先進国のODA提供額はすべての国において減少を続けており、NGOがそれをすべて肩代わりしている。 | 3. NGOは政府機関の一部であるため、その活動資金はすべて国の予算から拠出されている。 | 4. ODAは政府間の合意に基づいて行われるため、NGOによる活動に比べて紛争地での機動的な支援が難しい場合がある。 |
|--|---|--|--|
- 問6 1960年の世界林業会議と、1978年のマレーシアにおける林業政策の策定という、国際的な森林維持・発展に関する歴史の間の時期にあたる1971年、日本で環境行政を一本化するために環境庁が設置されました。この組織が設置された当時の社会的な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 東京都公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
| 1. ソビエト連邦の再編に伴う国際情勢の変化に対応するため | 2. 深刻化した公害問題に対応し、自然環境保全を推進するため | 3. 中華人民共和国の建国に協力し、共同で大規模な植林を行うため | 4. 欧州連合の成立に合わせて、国内の経済制度を改革するため |
|-------------------------------|--------------------------------|----------------------------------|--------------------------------|
- 問7 大気中の二酸化炭素などが、地面から放射される赤外線を吸収して地球の気温を上昇させる仕組みを何といいますか。（2016年 京都府公立入試 類似）
- | | | | |
|---------|---------------|------------|--------|
| 1. 温室効果 | 2. ヒートアイランド現象 | 3. オゾン層の破壊 | 4. 酸性雨 |
|---------|---------------|------------|--------|
- 問8 環境問題に関連して、日本と中国の二酸化炭素排出の実態を比較した説明として正しいものを選びしてください。（2026年 島根県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|---|
| 1. 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。 | 2. 国全体の排出割合は日本が中国を上回っているが、1人あたりの排出量では中国が日本を大きく引き離している。 | 3. 日本と中国はともに国全体の排出割合が1割を超えており、1人あたりの排出量も世界平均より低い数値で一致している。 | 4. 中国は国全体の排出割合も1人あたりの排出量も、日本や先進国平均を大きく下回っている。 |
|--|--|--|---|
- 問9 近年、発展途上国の中でも、急速な工業化を遂げた新興工業経済地域（NIES）や、資源を豊富に持つ産油国と、開発が遅れている後発開発途上国との間で、大きな経済的格差が生じています。このような「発展途上国同士」に生じている経済格差を指す用語として、最も適切なものを選びなさい。（2019年 千葉県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------|-----------|---------|---------|
| 1. デバイド問題 | 2. 食糧安全保障 | 3. 南北問題 | 4. 南南問題 |
|-----------|-----------|---------|---------|
- 問10 持続可能な開発目標（SDGs）の目標1「貧困をなくそう」に関連し、日本国内では「子ども食堂」の取り組みが広がっています。経済的な理由で食事を十分に取ることができない子どもたちへの食の提供について説明したレポートにおいて、この活動が果たす役割として最も適切なものはどれですか。（2023年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 義務教育を十分に受けられない子どもたちに対し、無償で読み書きや計算などの学習支援を専門的に行う役割 | 2. 世界の食料不足を解決するために、余った食品を回収して発展途上国へ輸出する物流の拠点としての役割 | 3. 家庭の経済的な理由により、栄養バランスの取れた食事や安心できる居場所を確保できない子どもを支援する役割 | 4. 食料自給率の向上を目指し、地元の農家から買い取った食材を安価に販売して消費を拡大させる役割 |
|--|--|--|--|
- 問11 水力発電が電力供給の大部分を占めるノルウェーなどの諸国と比較して、日本の電源構成にはどのような特徴がありますか。現在の日本の状況を説明したものとして正しいものを選びなさい。（2019年 長野県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|---|
| 1. 山地が多い地形を活かした水力発電が、全電力の約8割を供給している | 2. 原子力発電が基幹エネルギーとして、全体の約半数を占めている | 3. 石炭、石油、天然ガスを用いた火力発電が、全体の約8割を占めている | 4. 太陽光や風力などの再生可能エネルギーだけで、必要な電力のほとんどをまかなっている |
|-------------------------------------|----------------------------------|-------------------------------------|---|
- 問12 近年、トウモロコシやサトウキビなどの穀物を原料とするバイオ燃料の需要が高まっています。このことが世界の食料市場に与える影響と、その理由について説明した文として、最も適切なものはどれですか。（2019年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 1. 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が下落する。 | 2. 食料用の穀物の供給量が増加するため、食料価格が下落する。 | 3. 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が上昇する。 | 4. 食料用の穀物の供給量が増加するため、食料価格が上昇する。 |
|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 フェアトレード	開発途上国の生産者が、国際価格の変動や不当に安い賃金によって貧困に陥るのを防ぐための仕組みです。「公正貿易」とも訳され、一時的な援助ではなく、継続的な取引を通じて生産者の自立と生活向上を目指します。SDGs（持続可能な開発目標）の観点からも重要視されています。
問2	答え 1 マイクロクレジット	貧困層の人々は、通常の銀行から融資を受けるための担保（不動産など）を持っていないことが多く、資金を借りることが困難です。この課題を解決するために考案されたのが、無担保・少額の融資を行う仕組みです。バングラデシュのグラミン銀行が始めたこの取り組みは、単なる資金援助ではなく、借りた人が自ら商売を始めて収入を得るという「自立」を促す点に特徴があります。
問3	答え 3 これまでの排出責任を考慮し、先進国に対してのみ温室効果ガスの削減目標を義務付けた。	京都議定書の大きな特徴は「共通だが差異ある責任」という考え方にに基づき、産業革命以降に多量の温室効果ガスを排出してきた先進国の責任を重く見た点にあります。そのため、先進国には法的拘束力のある数値目標が課されましたが、発展途上国には義務が課されませんでした。この仕組みは、その後の国際交渉における先進国と発展途上国の対立の火種にもなりました。
問4	答え 4 公害対策基本法 → 環境基本法 → 循環型社会形成推進基本法	高度経済成長期に深刻化した四大公害病などの問題に対処するため、1967年に公害対策基本法が制定されました。その後、地球温暖化などの地球規模の環境問題にも幅広く対応するため、1993年に同法を統合・発展させる形で環境基本法が制定されました。さらに、大量生産・大量消費・大量廃棄の社会構造を見直し、リサイクルや資源の有効活用を推進するために2000年に循環型社会形成推進基本法が制定されました。
問5	答え 4 ODAは政府間の合意に基づいて行われるため、NGOによる活動に比べて紛争地での機動的な支援が難しい場合がある。	ODAは政府が主体となるため、相手国政府との調整が必要となり、大規模な開発や制度構築に向いていますが、紛争中の地域など相手国政府が機能していない場所への支援には制約が生じることがあります。一方、NGOは民間団体としての中立性を活かし、草の根の視点で迅速に現場に入り人道支援を行うことができるため、両者は互いに補完し合う関係にあります。なお、アフリカ諸国はODAの主要な支援対象に含まれています。
問6	答え 2 深刻化した公害問題に対応し、自然環境保全を推進するため	1960年代後半から1970年代にかけて、日本では公害反対運動が全国的に広がり、政府に対して強力な対策を求める声が強まりました。これに応える形で、1970年の「公害国会」を経て、翌1971年に環境庁が発足し、公害対策と自然環境保全を主導する体制が整えられました。
問7	答え 1 温室効果	二酸化炭素やメタンなどは、太陽によって暖められた地表から放出される熱（赤外線）を吸収し、再び地表へ戻す性質を持っています。この働きによって、地球は生物が住むのに適した気温に保たれていますが、この効果が強まりすぎることによって地球全体の気温が上昇する地球温暖化が問題となっています。
問8	答え 1 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。	中国は世界最大の二酸化炭素排出国であり、世界全体の31.7%を占めていますが、人口が多いため1人あたりの排出量は7.5tにとどまります。一方、日本は国全体の排出割合こそ3.0%と低いものの、1人あたりの排出量は8.0tに達しており、個々のエネルギー消費や産業構造の面で排出削減が強く求められる立場にあることを示しています。
問9	答え 4 南南問題	第二次世界大戦後、北半球に多い先進工業国と南半球に多い発展途上国の間の経済格差である「南北問題」が注目されました。しかし、発展途上国の中でも急速に経済成長を遂げる国や地域が現れた一方で、依然として開発が遅れる国（LDC：後開発途上国）との差が広がったため、途上国同士の格差を指す「南南問題」が新たな課題となっています。
問10	答え 3 家庭の経済的な理由により、栄養バランスの取れた食事や安心できる居場所を確保できない子どもを支援する役割	SDGsの目標1「貧困をなくそう」は、途上国における絶対的な貧困だけでなく、先進国における「相対的貧困」の解消も目指しています。日本における子ども食堂は、単に空腹を満たすだけでなく、経済的理由で孤立しがちな子どもたちに温かい食事と地域社会との接点を提供することで、生活の質の向上と格差の解消を図る重要な活動です。
問11	答え 3 石炭、石油、天然ガスを用いた火力発電が、全体の約8割を占めている	日本は資源の多くを海外からの輸入に頼っていますが、現在の発電電力量の構成を見ると、天然ガス（33%）や石炭（31%）、石油（10%）を合わせた火力発電が約8割に達しています。これは、水力発電が中心のノルウェーなどと比較して、化石燃料への依存度が極めて高いという日本のエネルギー供給構造の現状を示しています。
問12	答え 3 食料用の穀物の供給量が減少するため、食料価格が上昇する。	バイオ燃料は地球温暖化対策として普及が進んでいますが、本来は食料として消費されるはずの穀物が燃料の原料として利用されるようになります。このため、市場において食料として利用できる穀物の供給量が減少し、需要と供給のバランスによって食料価格が押し上げられるという現象が起きています。特に、食料を輸入に頼る開発途上国の人々の生活に深刻な影響を与えることが懸念されています。

- 問1 1993年に制定された環境基本法において、環境保全を推進するために示された考え方として、最も適切なものはどれですか。 (2016年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|--|
| 1. 環境保護は行政の専任事項であり、一般市民の日常生活には関与しないものとしている | 2. 公害の発生源となった企業のみで、環境復旧にかかるすべての費用と責任を負わせている | 3. 経済発展を最優先し、環境対策は経済成長を阻害しない範囲で行うべきであるとしている | 4. 国、地方公共団体、事業者、国民がそれぞれの立場で果たすべき環境保全の責務を規定している |
|--|---|---|--|
- 問2 季節限定の商品である恵方巻などの販売において、多くの企業が予約制を導入しています。ある調査では、予約制を導入した企業の約87%で、売れ残って捨てられる食品の割合が減少したという結果が出ています。このような企業の取り組みが食品ロスの削減に有効である理由として、最も適切な説明はどれですか。 (2023年 栃木県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 商品価格を高く設定することで購入者を限定し、市場に出回る食品の総量を抑制できるから。 | 2. 需要を事前に正確に把握することで、過剰な生産や入荷を抑え、廃棄率を下げるができるから。 | 3. 消費期限の長い商品に限定して予約を受け付けることで、店舗での陳列期間を長く確保できるから。 | 4. 予約した顧客に対してまとめ買いを促すことで、家庭内での備蓄を増やし、店舗の在庫をゼロにできるから。 |
|---|--|--|--|
- 問3 大規模な道路建設や発電所の設置などの開発事業を行う際に、その事業が自然環境や人々の生活環境に与える影響を事前に調査・予測・評価し、その内容を住民に公開して意見を聴く手続きを何と呼びますか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|-----------------|----------------------|-----------|
| 1. 公害対策基本法 | 2. 循環型社会形成推進基本法 | 3. 環境アセスメント (環境影響評価) | 4. 環境基本計画 |
|------------|-----------------|----------------------|-----------|
- 問4 太陽光や風力、地熱、バイオマスなどのように、自然界に絶えず存在し、一度利用しても比較的短期間で再生し、繰り返し利用できるエネルギーの総称を何といいますか。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------|--------------|---------|---------|
| 1. 核燃料 | 2. 再生可能エネルギー | 3. 化石燃料 | 4. 鉱産資源 |
|--------|--------------|---------|---------|
- 問5 投資家や寄付者から集めた資金を、開発途上国の貧困層などに対して無担保で小規模に貸し出し、借りた人々がその資金を元手に商売などを始めることで生活を改善させる金融の仕組みを何といいますか。 (2026年 秋田県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------------|--------------|------------|--------------|
| 1. 政府開発援助 (ODA) | 2. ワークシェアリング | 3. フェアトレード | 4. マイクロクレジット |
|-----------------|--------------|------------|--------------|
- 問6 京都市が取り組んでいる、飲食店や宿泊施設での食品ロスを減らすための「京都市食べ残しゼロ推進店舗」制度の内容として、最も適切なものはどれですか。 (2025年 宮城県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 食べ残しをした客に対して罰金を科すことを、市内のすべての飲食店や宿泊施設に法律で義務付ける制度。 | 2. 事業ゴミの排出量が一定基準を超えた店舗に対し、店名の公表や営業許可の取り消しを厳格に行う制度。 | 3. 賞味期限が間近になった食品を家庭から回収し、それを希望する飲食店へ無償で提供することを支援する制度。 | 4. 食材を使い切る工夫や、客への啓発活動などを積極的に行う店舗を認定し、社会全体で食品ロス削減の機運を高める制度。 |
|---|--|---|--|
- 問7 ある統計資料によると、寿命が12000時間の蛍光灯は、使用に伴う二酸化炭素排出量が288.7gに達します。これに対し、寿命が40000時間であるLED照明の環境性能について、具体的な数値の傾向を踏まえて説明したものとして適切なものを選びなさい。 (2022年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 二酸化炭素排出量は約112.1gと蛍光灯の半分以下であり、寿命も3倍以上に延びている。 | 2. 二酸化炭素排出量は約288.7gと変わらないが、寿命が大幅に長いため資源の節約に貢献している。 | 3. 二酸化炭素排出量は約112.1gであるが、非常に精密な機器であるため寿命は蛍光灯よりも短くなっている。 | 4. 寿命が長くなった分だけ消費電力が増加しており、二酸化炭素排出量は約400gまで増えている。 |
|--|--|--|--|
- 問8 日本の環境政策の変遷において、公害対策基本法から環境基本法へと法律が移行した背景について、その理由として最も適切な説明はどれですか。 (2026年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|---|
| 1. 工場排水や大気汚染などの産業公害が完全に解決されたため、経済発展を最優先する法律が必要になったから。 | 2. 地方公共団体が独自に行っていた環境規制を廃止し、国がすべての権限を一括して管理する体制を作ったため。 | 3. 企業の生産活動に対する規制を緩和し、国際的な競争力を高めることで、バブル崩壊後の経済を立て直すため。 | 4. 1990年代以降、地球温暖化やリサイクルなどの広範な環境問題に対応し、持続可能な社会を築くための基本理念が必要になったから。 |
|---|---|---|---|
- 問9 地球温暖化対策の国際的な枠組みであるパリ協定について、その内容や特徴を説明した文として最も適切なものを次から選びなさい。 (2026年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 先進国のみに温室効果ガスの排出削減義務を課し、発展途上国には経済発展を優先させるため削減の義務を課さないとしている。 | 2. 酸性雨による森林被害を防ぐために、二酸化硫黄などの汚染物質の排出量を世界全体で一定割合削減することを義務づけている。 | 3. 途上国を含む全ての参加国が温室効果ガスの削減目標を定め、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ2度未満に抑えることを目指す。 | 4. オゾン層を保護することを目的として、エアコンの冷媒などに使われるフロンガスの生産や使用を国際的に禁止することを定めている。 |
|---|---|--|--|
- 問10 地球温暖化対策として、なぜ「公共交通機関の利用」や「再生可能エネルギーへの転換」が強く求められているのでしょうか。その理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2024年 北海道公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. 大都市圏への人口集中を防ぎ、地方の公共交通インフラを維持・存続させるため | 2. 酸性雨の原因となる硫酸化物の排出をゼロにすることで、森林の立ち枯れを直接的に防ぐため | 3. 化石燃料の使用によって排出される二酸化炭素などの温室効果ガスを削減し、気温上昇を抑えるため | 4. 海洋プラスチックごみによる生態系への影響を最小限に抑え、水質汚染を防止するため |
|---|---|--|--|
- 問11 日本が国際的な環境対策の枠組みに基づいて掲げている数値目標において、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46パーセント削減し、さらに2050年までには排出量と森林などによる吸収量を等しくして「実質ゼロ」にするという計画があります。この「実質ゼロ」の状態を指す言葉を選びなさい。 (2026年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|------------|---------------------|------------|
| 1. カーボンニュートラル | 2. フェアトレード | 3. 持続可能な開発目標 (SDGs) | 4. リサイクル運動 |
|---------------|------------|---------------------|------------|
- 問12 日本の一次エネルギー供給の推移をまとめた資料によると、2010年から2020年にかけて原子力発電の割合が大幅に減少した一方、石油、石炭、天然ガスを合わせた割合は供給全体の8割以上を占める高い水準が続いています。これらの、太古の動植物の死骸が長い年月をかけて変化してきた燃料を総称して何と呼びますか。 (2026年 広島県公立入試 類似)
- | | | | |
|------------|--------------|---------|--------|
| 1. バイオマス燃料 | 2. 再生可能エネルギー | 3. 化石燃料 | 4. 核燃料 |
|------------|--------------|---------|--------|

答え合わせ・解説

問1	答え 4 国、地方公共団体、事業者、国民がそれぞれの立場で果たすべき環境保全の責務を規定している	環境基本法は、現代の環境問題が私たちの日常生活や通常の事業活動に起因しているという認識に基づいています。そのため、行政による規制だけでなく、社会を構成するすべての主体（国・地方自治体・企業・国民）が環境への負荷を減らす努力をしなければならないという「責務」を基本理念として掲げています。これは、持続可能な社会を築くために全員が協力して環境保全に取り組むべきであるという考え方に基づいています。
問2	答え 2 需要を事前に正確に把握することで、過剰な生産や入荷を抑え、廃棄率を下げるができるから。	企業が「予約制」を導入する最大の目的は、あらかじめ必要な生産量を確定させることにあります。これにより、需要を上回る過剰な供給を防ぎ、売れ残って捨てられる食品、すなわち食品ロスの発生を根本から抑えることが可能になります。実際の調査でも、予約制を導入した企業の半数以上が廃棄率を4割以上削減できたと回答しており、需給の調整が資源の有効活用につながることを示しています。
問3	答え 3 環境アセスメント（環境影響評価）	開発による取り返しのつかない環境破壊を防ぐために導入された制度です。日本では1997年に「環境影響評価法」が制定され、一定規模以上の事業に対して義務付けられています。事業者が自ら調査を行い、その結果を住民がチェックできる仕組みが整えられています。
問4	答え 2 再生可能エネルギー	これらのエネルギー源は、石油や石炭などの化石燃料とは異なり、資源が枯渇する心配が少なく、発電時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないという特徴があります。持続可能な社会を実現するために、世界中で導入が進められています。
問5	答え 4 マイクロクレジット	単なる物資の援助や補助金の給付とは異なり、小規模な資金貸付を行うことで、借り手の「経済的自立」を促すことが最大の特徴です。返済された元本と利子を次の貸し出しに回すことで、資金を循環させながら持続的に貧困削減を目指す仕組みであり、グラミン銀行の取り組みなどが世界的に知られています。
問6	答え 4 食材を使い切る工夫や、客への啓発活動などを積極的に行う店舗を認定し、社会全体で食品ロス削減の機運を高める制度。	京都市では事業ゴミの削減を重視しており、特に「食べ残し」が発生しやすい飲食店や宿泊施設との連携を強化しています。この制度は、調理の工夫で食材を無駄にしないことや、客に対して食べられる量の注文を促すなどの活動を行う店舗を市が認定・周知することで、食品ロスの削減を目指す仕組みです。
問7	答え 1 二酸化炭素排出量は約112.1gと蛍光灯の半分以下であり、寿命も3倍以上に延びている。	提示された数値の比較から、LED照明は蛍光灯と比較して二酸化炭素排出量を半分以下の112.1gにまで削減できていることがわかります。さらに、寿命についても蛍光灯の12000時間に対して40000時間と非常に長く、交換の手間や廃棄物の削減という面でも優れた環境性能を持っています。このように、技術革新による「省エネ」と「資源の有効活用」の両立が図られています。
問8	答え 4 1990年代以降、地球温暖化やリサイクルなどの広範な環境問題に対応し、持続可能な社会を築くための基本理念が必要になったから。	かつての環境対策は「公害の克服」という事後的な対応が中心でしたが、現代では環境負荷を減らすための「予防的な視点」や、リサイクルを推進する「循環型社会」の実現が求められています。環境基本法は、公害対策だけでなく、生物多様性の保全や地球環境の保護など、より広い範囲で国、自治体、事業者、国民が果たすべき責任を定めています。
問9	答え 3 途上国を含む全ての参加国が温室効果ガスの削減目標を定め、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べ2度未満に抑えることを目指す。	パリ協定は、地球温暖化を食い止めるために「世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2度より十分低く保つ」ことを掲げています。従来の京都議定書との大きな違いは、排出削減の責任が先進国だけでなく、中国やインドなどの新興国・途上国を含むすべての締約国に及んでいる点です。各国は自ら温室効果ガスの削減目標を作成し、提出・更新する義務を負っています。
問10	答え 3 化石燃料の使用によって排出される二酸化炭素などの温室効果ガスを削減し、気温上昇を抑えるため	現在の地球温暖化は、人間活動に伴う化石燃料の消費により、大気中の温室効果ガス濃度が上昇したことが主な原因と考えられています。パリ協定に基づく脱炭素社会の構築には、二酸化炭素の排出を実質ゼロにする必要があります。そのため、エネルギー効率の良い公共交通機関の利用や、発電時に二酸化炭素を出さない再生可能エネルギーの導入といった、根本的な仕組みの変更が求められています。
問11	答え 1 カーボンニュートラル	温室効果ガスの排出をどうしても避けられない分について、植林や森林管理による吸収、または技術的な除去によって差し引きゼロにすることを指します。地球温暖化を防ぐために気温上昇を一定以下に抑えるには、社会全体でこの状態を実現することが不可欠であると考えられており、日本を含む多くの国が2050年までの達成を目標としています。
問12	答え 3 化石燃料	2011年に発生した東日本大震災の影響により、国内の多くの原子力発電所が運転を停止しました。その不足分を補うために火力発電の稼働率が上がったことで、石油、石炭、天然ガスといった資源への依存度が極めて高い状態が続いています。これらは燃焼時に二酸化炭素を排出するため、地球温暖化対策の観点からもその利用のあり方が議論されています。

問1	1992年にリオデジャネイロで開催された地球サミットや、1997年に採択された京都議定書の流れを汲み、2015年の第21回気候変動枠組条約締約国会議（COP21）において、新たに採択された国際的な合意の名称を選びなさい。（2018年 長野県公立入試 類似）			
	1. ウィーン条約	2. ラムサール条約	3. パリ協定	4. ワシントン条約
問2	地球温暖化が進行することによって引き起こされる、自然環境や社会への影響に関する説明として、最も適切なものはどれですか。（2019年 神奈川県公立入試 類似）			
	1. 過剰な放牧や森林伐採が進むことで土壌の質が悪化し、もともと植物が生えていた土地が砂漠化して作物の栽培が困難になる。	2. 工場や自動車から排出される硫酸酸化物が雨に溶け込むことで酸性雨となり、森林が枯れたり湖沼の魚が死滅したりする原因となる。	3. 気温の上昇により極地の氷が溶けたり海水の体積が膨張したりすることで、海面の上昇が起こり、低地の浸水や島国の水没が懸念される。	4. フロンガスの排出によってオゾン層が破壊されることで、地上に到達する紫外線が増大し、皮膚がんなどの健康被害を引き起こす。
問3	主要国における一人あたりの食品廃棄物量の統計によると、2019年から2022年にかけて依然として多くの国で高い水準が続いています。本来食べられるはずの食品が捨てられてしまう「食品ロス」が、地球環境や社会に与える影響として正しいものはどれですか。（2025年 秋田県公立入試 類似）			
	1. 食品の生産、運搬、さらには廃棄物の焼却処理の過程で大量の温室効果ガスが排出されるため、地球温暖化などの環境問題を深刻化させる要因となる。	2. 食品を大量に廃棄しても、その分を海外からの輸入で補えば国内の食料需給は安定するため、国際的な食料援助の仕組みを妨げることはない。	3. 一人あたりの食品廃棄物量が多い国ほど、国内の栄養不足人口の割合が高くなる傾向にあり、国内での食料生産能力の欠如が主な原因となっている。	4. 食品廃棄物はすべて自然界で迅速に分解されるため、廃棄量が増えても埋め立て地の不足や資源の無駄使いといった問題は発生しない。
問4	地球温暖化対策を話し合う国際会議において、発展途上国が「先進国は発展途上国よりも優先して、責任を持って二酸化炭素の排出削減に取り組むべきである」と主張する主な理由として、最も適切なものはどれですか。（2020年 鹿児島県公立入試 類似）			
	1. 先進国はすでに二酸化炭素を全く排出しない再生可能エネルギーへの転換を完了しており、削減の余地が大きい。	2. 発展途上国には二酸化炭素を吸収するための森林がほとんど存在せず、自国で環境対策を行うことが技術的に不可能だから。	3. 産業革命以降の長期間にわたる二酸化炭素の累積排出量は、アメリカやヨーロッパ諸国などの先進国が大部分を占めているから。	4. 現在の単年度における二酸化炭素排出量を比較すると、すべての発展途上国が先進国の排出量を大きく下回っているから。
問5	持続可能な社会の実現に向けて、資源を有効に活用する「循環型社会」の形成が求められています。この取り組みの基本となる「3R」において、製品の製造段階で資源の使用量を抑えたり、マイバッグを持参してレジ袋を断ったりすることで、ごみそのものを減らす取り組みを何と呼びますか。（2017年 鳥取県公立入試 類似）			
	1. リユース（Reuse）	2. リサイクル（Recycle）	3. リデュース（Reduce）	4. ゼロ・エミッション（Zero Emission）
問6	地球環境問題に対する国際的な取り組みのうち、京都議定書の内容に関する説明として最も適切なものはどれか。（2024年 青森県公立入試 類似）			
	1. 絶滅のおそれのある野生動植物の国際取引を規制し、生態系を保護することを定めた。	2. 湿地の保全と賢明な利用を促進するため、水鳥の生息地となる湿地を指定することを定めた。	3. 先進国に対して、温室効果ガスの排出削減について数値目標を伴う義務を課した。	4. 発展途上国を含むすべての加盟国が、自主的に削減目標を決定して対策を行うことを定めた。
問7	太陽光発電や風力発電などの再生可能エネルギーは、地球温暖化を防ぐための有効な手段として普及が進められています。これらのエネルギー源に共通する環境面での利点として、最も適切な説明を選びなさい。（2020年 佐賀県公立入試 類似）			
	1. 化石燃料に比べて発電コストが大幅に安いため、経済的な負担を抑えながら環境を保護できる。	2. 天候や時間帯にかかわらず一定の電力を安定して供給できるため、他の発電方法が不要になる。	3. 発電設備を設置する際に自然環境を破壊することが全くないため、生態系への影響をゼロにできる。	4. 発電時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出せず、環境への負荷が極めて少ない。
問8	世界の貧困問題を考える際、国内総生産（GDP）などの経済指標だけでなく、医療や教育の整備状況を示す指標が重視されます。発展途上国において「人口あたりの医師数が少ないこと」や「教師1人あたりの生徒数が多いこと」は、その国の将来にどのような影響を与えると推測されますか。（2020年 岐阜県公立入試 類似）			
	1. 医療費や教育費の公的支出が抑えられるため、国の財政が健全化し、将来的な大規模なインフラ投資が可能になる。	2. 乳幼児死亡率が高止まりし、適切な教育を受けられないことで識字率が低迷するなど、人間らしい生活の保障や経済的自立が妨げられる。	3. 自然淘汰によって人口増加が抑制されるとともに、集団教育を通じて協調性の高い労働力が育成され、工業化が促進される。	4. 医療従事者や教育者の希少価値が高まることで、これらの職業を目指す若者が増え、急速に専門的な人材育成が進む。
問9	2015年の国連サミットで採択された、将来の世代が利用する資源や環境を損なうことなく、現在の世代の要求も満たしながら社会を発展させていこうとする国際的な目標を何というか、名称を答えなさい。（2023年 福島県公立入試 類似）			
	1. 持続可能な開発のための教育（ESD）	2. 地球温暖化防止京都会議	3. 持続可能な開発目標（SDGs）	4. ミレニアム開発目標（MDGs）
問10	中国やインドなどの新興国において、GDP（国内総生産）が急激な成長を見せる一方で、北京の大気汚染やインドネシアの河川汚染といった問題が深刻化しています。このような状況において、将来にわたって豊かな社会を維持するために求められる考え方として、最も適切なものはどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）			
	1. 公害問題は一国のみの責任であるため、国際的な協力は行わず自国の経済成長のみを追求する。	2. 急速な工業化や人口増加に対応しつつ、経済を発展させながら環境を保全する取り組みを両立させる。	3. 環境破壊を完全に防ぐために、現在の工業化を停止させ、経済規模を縮小させる。	4. 経済を発展させることを最優先し、環境対策は経済成長が一定の水準に達するまで行わない。
問11	2015年に採択された、地球温暖化を抑制するための国際的な枠組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。（2026年 茨城県公立入試 類似）			
	1. 先進国のみに温室効果ガスの削減目標を課した、京都議定書の内容を継続した。	2. 日本やアメリカ合衆国など、一部の経済大国のみが削減義務を負うことになった。	3. 先進国だけでなく発展途上国を含む全ての国が、温室効果ガスの削減目標を自主的に掲げて取り組むことになった。	4. 1991年の冷戦終結を機に、環境保護よりも経済成長を優先させることを目的として成立した。

答え合わせ・解説

問1	答え 3 パリ協定	地球温暖化対策の国際的な枠組みは、1992年の地球サミットから始まり、1997年に先進国に排出削減を義務付けた京都議定書へと続けました。2015年にフランスで開催されたCOP21では、京都議定書に代わる2020年以降の新しい枠組みとしてパリ協定が採択されました。これは発展途上国を含むすべての参加国が排出削減の目標を立てて取り組む画期的な合意です。
問2	答え 3 気温の上昇により極地の氷が溶けたり海水の体積が膨張したりすることで、海面の上昇が起こり、低地の浸水や島国の水没が懸念される。	二酸化炭素などの温室効果ガスが増加して地球温暖化が進むと、気温の上昇に伴って海水が膨張し、さらに陸上の氷河や氷床が溶け出すことで海面の上昇が生じます。これにより、標高の低い島国や沿岸地域では居住地が失われるなどの深刻な影響が出ることが予測されています。紫外線の増大はオゾン層破壊、酸性雨は硫酸化物や窒素酸化物が主な原因であり、温暖化の直接的な仕組みとは異なります。
問3	答え 1 食品の生産、運搬、さらには廃棄物の焼却処理の過程で大量の温室効果ガスが排出されるため、地球温暖化などの環境問題を深刻化させる要因となる。	食品廃棄物の問題は、道徳的な観点だけでなく環境負荷の観点からも重要です。食品が消費者のもとに届くまでの生産・流通、そして捨てられた後の焼却処分の過程で二酸化炭素などの温室効果ガスが排出され、環境問題の悪化を招きます。また、廃棄される食品を作るために使われた水や土地、肥料などの資源も無駄になるため、持続可能な社会の実現（SDGs）に向けて、食料援助が必要な地域がある一方で大量廃棄を行う現状を改善することが求められています。
問4	答え 3 産業革命以降の長期間にわたる二酸化炭素の累積排出量は、アメリカやヨーロッパ諸国などの先進国が大部分を占めているから。	1850年から2005年までの二酸化炭素の累積排出量の割合を見ると、アメリカが約39.5%、ドイツが約9.5%、イギリスが約8.2%を占めるなど、過去から現在に至る温暖化の主因は先進国の経済活動にあることが分かります。発展途上国はこの歴史的な経緯を背景に、現在の排出量だけで判断するのではなく、累積的な責任がある先進国がまず削減を主導すべきだと主張しています。
問5	答え 3 リデュース（Reduce）	循環型社会形成推進基本法では、資源を大切に使うための優先順位が定められています。最も優先されるべきは、ごみが発生すること自体を抑制する「リデュース（発生抑制）」です。その次に、一度使ったものをそのままの形で繰り返し使う「リユース（再使用）」、そして最後に、ごみを資源として再び製品にする「リサイクル（再生利用）」が続きます。
問6	答え 3 先進国に対して、温室効果ガスの排出削減について数値目標を伴う義務を課した。	京都議定書は1997年に採択され、主に先進国に対して排出削減を義務付けた点が最大の特徴である。発展途上国を含む全ての国が対象となるのは2015年のパリ協定であり、野生動植物の取引規制はワシントン条約の内容であるため、区別して理解する必要がある。
問7	答え 4 発電時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素を排出せず、環境への負荷が極めて少ない。	再生可能エネルギーは、石炭や石油などの化石燃料を燃焼させる火力発電とは異なり、発電の過程で二酸化炭素（CO2）を排出しないことが最大の利点です。これにより、地球温暖化の進行を抑える効果が期待されています。一方で、発電コストが比較的高いことや、天候によって発電量が左右され不安定であるといった課題も抱えています。
問8	答え 2 乳幼児死亡率が高止まりし、適切な教育を受けられないことで識字率が低迷するなど、人間らしい生活の保障や経済的自立が妨げられる。	人口あたりの医師数の不足は、適切な治療や予防接種の普及を妨げ、特に乳幼児死亡率の高さに直結します。また、教師1人が抱える生徒数が多い環境では、基礎的な読み書きや計算の習得が困難になり、識字率が向上しません。教育と医療は持続可能な開発の基盤であり、これらの指標が劣悪であることは、貧困の連鎖を断ち切るための人材育成が困難であることを意味しています。
問9	答え 3 持続可能な開発目標（SDGs）	「将来の世代の欲求を満たしつつ、現在の世代の欲求も満足させる」という考え方は持続可能な開発と呼ばれます。この理念に基づき、2030年までに達成すべき17の目標として定められたのがSDGs（Sustainable Development Goals）です。経済・社会・環境の3つの側面のバランスを重視しています。
問10	答え 2 急速な工業化や人口増加に対応しつつ、経済を発展させながら環境を保全する取り組みを両立させる。	新興国では急速な経済成長の影で、大気汚染や水質汚濁などの深刻な環境問題が発生しています。持続可能な社会を実現するためには、経済成長を止めるのではなく、環境への負荷を抑える技術の導入や法整備を行い、経済の発展と環境の保全を同時に進めていくことが不可欠です。これを「持続可能な発展（開発）」と呼びます。
問11	答え 3 先進国だけでなく発展途上国を含む全ての国が、温室効果ガスの削減目標を自主的に掲げて取り組むことになった。	2015年に採択されたパリ協定は、それまでの京都議定書などが先進国にのみ削減義務を課していた反省を踏まえ、歴史上初めて発展途上国を含む全ての参加国が温室効果ガスの排出削減に取り組むことを決めた画期的な枠組みです。各国の削減目標は自主的に設定される仕組みになっています。

- 問1 1750年ごろから2015年にかけて、二酸化炭素の大気中濃度が約278ppmから400ppmへと、またメタンの濃度が722ppbから1845ppbへと著しく上昇した主な背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2019年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 産業革命以降の急速な工業化により、化石燃料の大量消費や経済活動の拡大が続いたため。 | 2. 高度経済成長期を経て、世界中で大規模な植林が進み、土壌からのガス放出が増えたため | 3. 世界的な人口減少に伴い、管理されなくなった森林から自然にガスが発生し続けたため。 | 4. 地球の公転軌道の変化など、人間の経済活動とは無関係な自然界の周期的な変動のため。 |
|--|---|---|---|
- 問2 現代社会における国際的な課題である貧困問題への対策として実施されている「マイクロクレジット」の仕組みや特徴について述べたものとして、最も適切なものはどれですか。 (2024年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|---|
| 1. 先進国の企業が開発途上国に工場を建設し、現地での雇用を創出して直接的に所得を増やす仕組み | 2. 経済危機に陥った国に対し、国際通貨基金（IMF）が巨額の資金を融資して通貨の安定を図る仕組み | 3. 担保を持たない貧困層が事業を始めるための少額の資金を貸し付け、経済的な自立を促す仕組み | 4. 開発途上国の農産物や工芸品を適正な価格で継続的に購入し、生産者の生活向上を支援する仕組み |
|---|---|--|---|
- 問3 日本のエネルギー供給において、再生可能エネルギーの導入をさらに進める際に考慮すべき点として、その仕組みや特徴をふまえて正しく説明しているものはどれですか。 (2023年 埼玉県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 太陽光や風力による発電は、自然条件の影響を受けやすいため、電力不足を防ぐには他の発電方式や蓄電技術との組み合わせが必要である。 | 2. 風力発電や太陽光発電は、天候が悪くても一定の電力を供給し続けることができるため、ベースロード電源として最適である。 | 3. 再生可能エネルギーは二酸化炭素を大量に排出するため、排出権取引の制度を活用してコストを抑える工夫が求められる。 | 4. 再生可能エネルギーによる発電は、火力発電などと比較して、人間の意図した通りに需要に応じた出力調節を行うことが非常に得意である。 |
|--|--|--|--|
- 問4 2015年に採択された「パリ協定」は、地球温暖化を防止するための国際的な合意です。この協定における、参加国や取り組みの範囲に関する説明として最も適切なものはどれですか。 (2026年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--------------------------------------|---------------------------------------|
| 1. 先進国と発展途上国の双方が、温室効果ガスの削減に取り組むことを定めている。 | 2. 経済成長を優先させるため、発展途上国には削減の努力義務を課していない。 | 3. 二酸化炭素の排出量が多い上位10カ国のみに、排出制限を課している。 | 4. 日本や欧米などの先進国のみが、法的拘束力のある削減目標を負っている。 |
|--|--|--------------------------------------|---------------------------------------|
- 問5 持続可能な開発目標（SDGs）の目標12である「つくる責任 つかう責任」を達成するために、消費者が日常の中で実践する「環境配慮」の行動として最も適切なものはどれですか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 不用になったものをすぐには捨てず、バザーに出したり他者に譲ったりして再利用（リユース）する | 2. 買い物の際の利便性を最優先し、無料のレジ袋や使い捨て容器を積極的に受け取る | 3. ゴミの分別による手間を省くため、プラスチック類もすべて可燃ゴミとしてまとめて処分する | 4. 商品の製造過程や環境への影響を考慮せず、店頭で最も安価な商品のみに常を選択する |
|--|--|---|--|
- 問6 2015年に採択された、地球温暖化を防止するための国際的な枠組みである「パリ協定」について、それ以前の「京都議定書」と比較した際の特徴として最も適切なものはどれですか。 (2022年 香川県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|-------------------------------------|---|
| 1. 絶滅のおそれのある野生動植物が過度に取引されるのを防ぐため、輸出入を制限すること | 2. 発展途上国を含む全ての国が、温室効果ガスの削減目標を作成して対策に取り組むこと | 3. 先進国にのみ温室効果ガスの削減義務を課し、目標の達成を求めること | 4. 特に水鳥の生息地として重要な湿地の保全を、国際的な協力のもとで進めること |
|---|--|-------------------------------------|---|
- 問7 地球温暖化対策の国際的な合意は、時代とともにその対象や目標が変化してきました。2015年に採択されたパリ協定の内容や背景として、最も適切な記述を選びなさい。 (2023年 新潟県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 二酸化炭素の排出量が増加し続けている現状を踏まえ、温室効果ガスの排出を世界全体で即座にゼロにする合意がなされた。 | 2. 世界の年平均気温の上昇を、産業革命前と比較して2度未満に抑えるという長期目標を掲げた。 | 3. 1990年代の地球サミットで設定された目標を緩和し、各国の経済発展を優先させることを目的としている。 | 4. 先進国にのみ二酸化炭素の削減を義務付け、発展途上国を対象外とした京都議定書の仕組みを継続した。 |
|---|--|---|--|
- 問8 近年のG7サミット（主要国首脳会議）では、気候・エネルギー問題が重要な議題となり、石炭火力発電の段階的廃止などが議論されています。このような国際的な環境対策の先駆けとなった「京都議定書」が採択された背景とその仕組みについて述べた文として、正しいものはどれですか。 (2023年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|------------------------------------|------------------------------------|
| 1. フロンガスの全廃により、オゾン層の破壊を食い止めることを第一の目的とした。 | 2. 発展途上国の経済発展を優先するため、先進国には削減義務を課さないこととした。 | 3. 熱帯雨林の保護を目的として、木材の輸出制限を全ての国に求めた。 | 4. 地球温暖化を抑制するため、先進国に排出削減の法的義務を課した。 |
|--|---|------------------------------------|------------------------------------|
- 問9 環境問題に関連して、日本と中国の二酸化炭素排出の実態を比較した説明として正しいものを選択してください。 (2026年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 日本と中国はともに国全体の排出割合が1割を超えており、1人あたりの排出量も世界平均より低い数値で一致している。 | 2. 国全体の排出割合は日本が中国を上回っているが、1人あたりの排出量では中国が日本を大きく引き離している。 | 3. 中国は国全体の排出割合も1人あたりの排出量も、日本や先進国平均を大きく下回っている。 | 4. 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。 |
|--|--|---|--|
- 問10 近年、海洋プラスチックごみ問題が深刻化しており、2050年には海中のプラスチックごみの重さが魚の重さを上回るという予測も出されています。こうした環境問題への対策として、キャッサバのでんぷんなどを原料としたプラスチック代替製品が注目されている理由として、最も適切なものを次の中から選びなさい。 (2021年 長野県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 自然界の微生物によって分解される性質を持ち、環境中での蓄積を抑えることができるため。 | 2. 石油から作られる従来のプラスチックよりも強度が非常に高く、海に流れても壊れないため。 | 3. 燃焼させた際に発生する熱量が従来のプラスチックよりはるかに高く、火力発電に適しているため | 4. 一度使用した製品をそのままの形で、何度でも繰り返し新品として再利用できるため。 |
|---|---|---|--|
- 問11 日本の環境行政の歴史において、1967年に公害対策基本法が制定され、1971年には環境庁が設置されました。その後、1993年に公害対策基本法を廃止して環境基本法を制定した背景として、最も適切な説明はどれですか。 (2022年 愛知県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--------------------------------------|---|--|
| 1. 産業公害の解決だけでなく、自然環境の保全や地球環境問題へ対応する必要性が高まったため | 2. 高度経済成長期に発生した大規模な公害の防止のみに目的を限定するため | 3. 公害問題を解決する権限を、国からすべて地方公共団体の条例へ移行させるため | 4. 四大公害裁判がすべて結審したため、環境問題への対策を縮小して経済成長を優先するため |
|---|--------------------------------------|---|--|

答え合わせ・解説

問1	答え 1 産業革命以降の急速な工業化により、化石燃料の大量消費や経済活動の拡大が続いたため。	18世紀後半の産業革命以降、石炭や石油といった化石燃料をエネルギー源として利用する機械工業が発展しました。これにより二酸化炭素の排出が急増したほか、食料生産のための開墾や家畜飼育の拡大がメタンの排出を促しました。このように、人間による経済活動の規模が地球全体の環境に影響を与えるほどに拡大したことが、大気中濃度の急上昇を招いた直接的な原因です。
問2	答え 3 担保を持たない貧困層が事業を始めるための少額の資金を貸し付け、経済的な自立を促す仕組み	マイクロクレジットは、単なる寄付や援助ではなく「融資（貸し付け）」であることが重要です。自分たちで商売を始めるための元手となる資金を提供し、返済を通じて責任感と自立心を育むことで、貧困からの脱却を目指す持続可能な支援策とされています。
問3	答え 1 太陽光や風力による発電は、自然条件の影響を受けやすいため、電力不足を防ぐには他の発電方式や蓄電技術との組み合わせが必要である。	再生可能エネルギーの導入拡大には、その「不安定さ」を補う対策が不可欠です。太陽光や風力は自然条件によって出力が大きく変わるため、出力の調節がしやすい火力発電や、電気を貯めておく蓄電池、あるいは広域的な電力融通などと組み合わせることで、社会全体の電力供給の安定を図る必要があります。二酸化炭素を排出しないというメリットを活かしつつ、弱点を補う仕組み作りが求められています。
問4	答え 1 先進国と発展途上国の双方が、温室効果ガスの削減に取り組むことを定めている。	1997年に採択された京都議定書では先進国のみに削減義務が課されていましたが、パリ協定では歴史上初めて、途上国を含むすべての参加国が温室効果ガスの削減に取り組むことが合意されました。これは地球全体の課題として、すべての国が責任を持つ仕組みへの転換を意味しています。
問5	答え 1 不用になったものをすぐには捨てず、バザーに出したり他者に譲ったりして再利用（リユース）する	SDGsの目標12「つくる責任 つかう責任」では、持続可能な消費と生産の形態を確保することが求められています。消費者ができる具体的な行動として、ゴミを減らす（リデュース）、繰り返し使う（リユース）、資源として再び利用する（リサイクル）という3Rの実践が挙げられます。利便性や価格のみを優先するのではなく、環境負荷を減らす視点を持つことが重要です。
問6	答え 2 発展途上国を含む全ての国が、温室効果ガスの削減目標を作成して対策に取り組むこと	2015年に採択されたパリ協定は、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑えるための国際的な枠組みです。1997年に採択された京都議定書では主に先進国のみに削減義務が課されていましたが、パリ協定では発展途上国も含む全ての国が自ら削減目標を立て、その達成に向けた取り組みを行うことが義務付けられました。これは、気候変動問題が世界全体の共通課題であるという認識に基づいています。
問7	答え 2 世界の年平均気温の上昇を、産業革命前と比較して2度未満に抑えるという長期目標を掲げた。	パリ協定は、1990年代からの気温上昇や二酸化炭素排出量の増加といった深刻な状況を背景に成立しました。この協定では、京都議定書とは異なり発展途上国を含むすべての国が削減に取り組むことを求め、世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて2度未満（可能であれば1.5度）に抑えるという具体的な国際目標を共有しています。
問8	答え 4 地球温暖化を抑制するため、先進国に排出削減の法的義務を課した。	京都議定書は、二酸化炭素などの温室効果ガスの排出量を減らすため、国ごとに具体的な削減目標を定めた国際合意です。当時の国際社会において、すでに工業化が進んでいた先進国の責任が重いと考えられたため、先進国に対して法的拘束力のある削減目標を義務づけました。これは、後の気候変動対策の大きな転換点となりました。
問9	答え 4 国全体の排出割合は中国が30%を超えて日本より圧倒的に多いが、1人あたりの排出量では日本が中国を上回っている。	中国は世界最大の二酸化炭素排出国であり、世界全体の31.7%を占めていますが、人口が多いため1人あたりの排出量は7.5tにとどまります。一方、日本は国全体の排出割合こそ3.0%と低いものの、1人あたりの排出量は8.0tに達しており、個々のエネルギー消費や産業構造の面で排出削減が強く求められる立場にあることを示しています。
問10	答え 1 自然界の微生物によって分解される性質を持ち、環境中での蓄積を抑えることができるため。	キャッサバなどの植物から作られる生分解性プラスチックは、土中や水中の微生物の働きによって最終的に水と二酸化炭素に分解されます。2050年には海中のごみが魚の重さを超えると予測される中、従来のプラスチックのように半永久的にごみとして残り続けないこの性質は、海洋生態系を保護するための有効な手段となります。単に「リサイクル（資源循環）」ができるだけでなく、自然環境に戻るという点が重要です。
問11	答え 1 産業公害の解決だけでなく、自然環境の保全や地球環境問題へ対応する必要性が高まったため	従来の公害対策基本法は、工場などから発生する公害の防止に主眼が置かれていました。しかし、現代では私たちの日常生活に伴う「都市型公害」や、地球温暖化といった「地球環境問題」など、原因や影響が複雑化しています。そのため、1993年の環境基本法では、公害対策を継続しつつ、自然環境の適正な保全や国際協力による地球環境の保護を新たな目的として組み込みました。